

りゅうぎん調査

No.445
2006

11月



- 経営トップに聞く
株式会社フロンティアオキナワ21
- トピックス
FBNサミット視察ツアー参加報告
- 寄稿
沖縄観光の現状と課題

RRI No.004



■平成15年

12月 (No.410) グラフで見る建設関連指標の動向

■平成16年

1月 (No.411) 沖縄県経済の2003年の回顧と2004年の展望

2月 (No.412) 沖縄県の主要経済指標

3月 (No.413) 医療関連データ

4月 (No.414) 沖縄県内における
2004年プロ野球春季キャンプの経済効果

5月 (No.415) 2003年度の沖縄県経済の動向
建設関連データ集

6月 (No.416) 介護関連データ集

7月 (No.417) ①「三位一体の改革」と「市町村合併」
②県内各市町村の主要経済指標について

8月 (No.418) 沖縄県の主要経済指標

12月 (No.422) 宿泊特化型ホテルの最近の動向について

■平成17年

1月 (No.423) 沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望

2月 (No.424) 沖縄県の主要経済指標

4月 (No.426) 建設業の現状と今後の展望に関する
アンケート調査結果について

5月 (No.427) 沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果
久米島における素天キャンプの経済効果
およびマスコミによるPR効果について

6月 (No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向
県内主要プロジェクトの概要

8月 (No.430) 県内建設業の構造改革について

9月 (No.431) 沖縄県の主要経済指標

11月 (No.433) 県内専修学校の動向

12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの
価値になっているのか

■平成18年

1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望

2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標

3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する
県内介護施設事業者
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と
住宅着工の動向

4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季
キャンプの経済効果

5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望
2005年度の沖縄県経済の動向

8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向

9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN
寄稿 最近の景気回復と地域経済
特集 沖縄県の主要経済指標

10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄パヤリース

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックすると
そのページにジャンプします。

C O N T E N T S

1【経営トップに聞く】
株式会社フロンティアオキナワ21

5【トピックス】
FBNサミット視察ツアー参加報告
琉球銀行企業支援部
金融サービス室長 佐藤晃史

10【寄稿】
沖縄観光の現状と課題
琉球大学法文学部助教授 梅村哲夫

20 沖縄県の景気動向(9月)

34 RRI'S EYE

36 りゅうぎんビジネスクラブ

37 学びバンク

40 経済日誌

41 県内の主要経済指標、金融統計

経営トップに聞く

第2回 株式会社フロンティアオキナワ21

日本とアジアを結ぶ ITフロントランナー



株式会社フロンティアオキナワ21 (FO21)は沖縄県の振興策を活用し、沖縄県の若年層の雇用創出を図るべく、オール沖縄で2002年の10月に創立した会社で、首都圏向けのソフトを開発・製造している。那覇市おもろまちのIT創造館にある本社に南郷相談役と饒平名社長を訪ね、会社の概況、経営課題、IT業界の課題、将来ビジョンについてお聞きした。

▶インタビュー:佐喜真社長 ▶レポート:久高調査研究部長

会社概要

商号:株式会社フロンティアオキナワ21

本社:沖縄県那覇市銘苅2-3-6
那覇市IT創造館3階303号室

資本金:54,000千円

主要株主:沖縄振興開発金融公庫、沖縄県産業振興公社、沖縄電力(株)、(株)琉球銀行、(株)沖縄銀行、(株)沖縄海邦銀行、大同火災海上保険(株)、(株)リウコム、(株)オーシーシー、冲電グローバルシステムズ(株)、(株)アドバンテック、(株)ODNソリューション、(株)創和ビジネス・マシンズ、(株)ピー・オー・ピージャパン、(株)琉球ネットワークサービス

役員:代表取締役社長 饒平名知寛
取締役相談役 南郷辰洋

売上高:1億72百万円(2006年03月期)

従業員:15人(ほかに運営企業からの受入社員20人の合計35名体制)

饒平名社長、
フロンティアオキナワ21は
首都圏からの大型開発案件の
受注等に力をいれていますが
FO21の設立経緯について教えてください

わが社は沖縄県の若年層の雇用創出を使命として地元のソフトウェア開発会社7社が共同で設立した会社です。大手の系列会社と違い県内の独立系ソフトウェア会社は皆零細で首都圏から仕事をとってくることはかなりハードルの高いことでした。そこで地元の会社が大同団結することで相応の規模を備え、首都圏から顔と体制が見えるようにしたのです。以前、沖縄県庁の人事システムをほぼ現在と同じメンバーでコンソーシアムを組んで受注し納入したことが会社設立の素地となっています。沖縄においてはヨコ型社会が良い意味で機能しています。現在、当社は県外からの仕事を受注していますが、これらはすべて県内の若年層の失業を少しでも減らそうという趣旨で始めたことなのです。

沖縄県の情報通信産業の推進施策であるマルチメディアアイランド構想では、第1ステップの



南郷相談役相談役(左) 橋本名知寛社長(右)

コールセンター誘致、第2ステップのコンテンツ制作、そして第3ステップに首都圏からのソフト開発の受注を位置付けています。コールセンター集積では実績をあげていますが、第2、第3ステップではまだこれからといったところです。わが社はまさに沖縄県がこれから目指すべき第2、第3ステージを担っているわけです。

FO21は国内オフショア開発を提唱していますが、以前、大手生保のシステム開発受注がマスコミで取り上げられましたね

わが社は着実に実績を上げています。設立3年目に大手生命保険会社から基幹システム開発を受注したことは大きな自信になりました。オフショア開発といえば中国やインドをイメージしがちですが、言葉の問題もありすべてが上手くいくというわけではありません。わが社では顧客に対し業務水準で中国以上を保証しつつ総コストで中国とほぼ同じにできることをアピール

しています。今後とも国内オフショア開発拠点としての沖縄を売り込んでいきたいと思っています。

ただ、若年失業者を減らすといってもわが社は3次請けや単純要員派遣はしないことを方針としています。要員派遣は上流の仕事を取ってくるだけです。また、わが社では経済産業省のITスキル標準(ITSS)に則した給与体系を採用しており、技術に応じた公平なものだと思っています。わが社では若くても能力しだいでプロジェクトリーダーになれます。ガバナンスの面では、各運営企業からの取締役で毎月取締役会を実施しています。今後の目標としては、当社でより多くの業務を首都圏から獲得し、業務の専門性に応じて各運営企業に分散させることです。

南郷相談役は今年9月に開催された内閣府主催の「新・沖縄情報通信産業振興のための研究会」報告会では沖縄側報告者として、またその中の「新たな沖縄IT産業振興ビジョン」をテーマにしたパネルディスカッションではパネラーを務めるなどご活躍でしたが同研究会について教えてください

私は、社団法人沖縄県情報産業協会の副会長として、この画期的な、民間主導による「新・沖縄情報通信産業振興のための研究会」(以下プロジェクト)に関わっています。このプロジェクトは内閣府の大臣政務官(当時)である平井たくや議員が中心になって進めてきましたが、沖縄にとって非常に重要な局面に同プロジェクトが推進されたと認識しています。まず、沖縄振興計画が今年折り返し地点を迎え、後期5カ年をどのように推進するのか議論する時期に来ていることがあります。そして、今年度が政府のIT国家戦略であるe-Japan戦略、e-Japan戦略Ⅱに続くIT新改革戦略のスタートの年度にあたること、沖縄県としてもマルチメディアアイランド構想

の第2次ステップとしての新たな展開が必要であったことなどです。そして、平井たくや元内閣府政務官がIT担当であり、かつ、沖縄担当政務官であったことで、国のIT戦略と沖縄振興を結びつけることが出来たことは強調しなければならないことです。このプロジェクトには東京側から国内トップクラスの人と企業が参画していますが、これは一重に平井先生のこれまでの活動実績と構築された強固な人脈によるところが大きいと考えます。

また、背景として、日本がコスト面で勝るといふ理由で中国やインドといった海外にこのままIT開発の重要な部分を任せきりにすれば、ノウハウの流失や知的財産の保護など国家のIT基盤そのものが揺らぐという危機感が産業界や政府の関係者で共有されていたことも大きいと思います。日本ではITは新3Kとも呼ばれ若者が職場として敬遠する方向にあり、全体としてIT技術者不足は深刻な影響が出てきています。

プロジェクトにおける 沖縄側の役割はどういうものですか？

日本が国家の基盤としてのITを再構築していくなかで東京だけではその機能を担えないとの認識の下、その解決策として沖縄の地理的な優位性を生かした国内のオフショア開発拠点として沖縄を位置づけてはどうかという議論をしていき、沖縄から内閣府に提案しました。

加えて我々が強調しているのは、情報通信関連の産業が集積することにより、知恵と高度な人材の結集を図り、そのことにより新たな産業を創出していくことです。つまり、情報産業全体のクラスター形成を推し進める「IT津梁パーク構想」の重要性を提案し、このプロジェクトの大きな柱としています。IT津梁パークの中核をなすのが沖縄オフショア開発センターの予定です。

IT津梁パーク(仮称)構想



(資料)「新・沖縄情報通信産業振興のための研究会」プレゼンテーション資料

それでは 沖縄オフショア開発センターについて もう少し詳しく教えてください

経済規模で日本の1%以下の沖縄でIT産業の規模は、中小企業が多くせいぜい数百億円程度です。よって、ソフト開発で事業規模を拡大させるためには首都圏から仕事を取ってこなければなりません。首都圏から仕事を受注し更に付加価値をつけ本土及びアジアに発信することが必要になります。ただしそれには問題もあります。首都圏の顧客の上流工程を沖縄へ持ち帰り開発する場合、それぞれが独自の仕様になっており、それぞれのやり方をまず覚えて仕事をこなしていくというのが現状です。

我々の提案するオフショア開発センターにおいては、本土側・沖縄側共同出資による首都圏IT受注拠点を設け、共通プロセスによる受注・開発を行い、それを沖縄側のオフショアコアセンター(ブリッジセンター)を経由して各ソフトウェア会社が業務受託をする、ということを考えています。これまでの発注側それぞれの独自開発手法による拠点集中開発から沖縄型の標準プロセスによる拠点分散開発への転換です。そうす

れば、同方式の延長として沖縄経由アジアでの分散開発が可能となります。東京からアジアに直接発注するのではなく沖縄をブリッジさせるわけです。ところで沖縄には国際協力機構(JICA)沖縄国際センターがあり、これまで輩出してきた大勢のITを中心とした人材がアジア各国の企業や政府において主要な地位に就いていると聞いています。沖縄ならばそうした人々と容易に連携できる可能性が高く非常にユニークな役割を担えるのです。

このプロジェクトのため、4月以来、東京側、沖縄側ともそれぞれ2週間に1回のペースで検討会を開いてきましたが、発注する首都圏の意見と受注する沖縄側の真摯な意見交換により、それぞれの役割分担が明確になり、今後解決すべき課題が明確になったことが大変重要な成果であると言えます。日本における情報通信技術の産業としての位置付けやIT人材育成の重要性の認識、日本とアジアのブリッジ機能を担う沖縄の位置付けの重要性といったことです。

内閣府は、2007年度概算要求として、「新・沖



フロンティアオキナワ21の社内。各プロジェクトマネージャーの下、複数の受託案件が進捗する

縄情報通信産業振興構想推進費」として計14億3,600万円の確保を目指しています。是非とも予算を獲得してこのプロジェクトを確実に進めていきたいと考えています。

鏡平名社長、内閣府はこのプロジェクトが沖縄振興計画の今後5年間の先導的なものになると位置づけていますが、プロジェクト推進が沖縄に果たす役割をまとめていただけますか。

大切なのはこのプロジェクトは我々産業界だけでやっているのではないということです。国や県、琉球大学など産学官のすべてが連携して動いているということです。去る10月17日には産業界を中心にフロム沖縄推進機構と教育界、国、県が参加して「沖縄IT人材育成協議会」が設立されました。

今、国家の基盤を支える情報通信技術とそれを担う高度なIT人材を育てていこうという機運が盛り上がり、沖縄はITのフロントランナーとして加わろうとしているのです。これから沖縄でITを学ぶ若い人たちには、将来、是非日本とアジアを結ぶブリッジ、架け橋になってもらいたいと思います。

レポート 調査研究部長 久高 豊

沖縄オフショア開発センター構想



(資料)「新・沖縄情報通信産業振興のための研究会」プレゼンテーション資料

FBN

Family Business Network

サミット視察ツアー参加 報告

琉球銀行は、「伝統的資金仲介業から問題解決型銀行への変身」という経営テーマのもと、お客様の経営課題について、経営者と一緒に考え、解決のお手伝いすることができる銀行を目指しています。

そのような観点から、他行にはない付加価値の高いサービスの開発に力を入れておりますが、今回ご紹介する「FBNサミット参加ツアー」も、国内で唯一、琉球銀行が提供しているサービスです。

本ツアーは、お取引先企業のほとんどがFB(ファミリー・ビジネス)であることに注目し、FBオーナー・ファミリーの皆様へ、FB特有の経営課題について、FB研究に長い実績のあるイタリア、フランス、スイス各国の活きた情報を得ていただくことを目的として、平成18年9月16日(土)～28日(木)にかけて、11泊13日の日程で、国内他行に先駆け、実施いたしました。

琉球銀行企業支援部金融サービス室長 佐藤 晃史



1. 本ツアーの概要

本ツアーは、FBの世界組織であるFBN(スイス・ローザンヌに本拠を置き、世界50カ国、1,500名の会員を擁するFBの経営能力向上を目的とする組織)が年に1回、ヨーロッパの主要都市で開催するサミット(世界大会)に参加することを主目的とし、その前後にイタリアの有名FB訪問、スイスのプライベートバンク訪問を組み込んだものです。FBN・JAPAN(FBNの日本支部)が主催するものですが、琉球銀行はその趣旨に賛同し、本年よりFBのお客様にご案内することになりました。

琉球銀行からは、高良幸明執行役員証券国際部長と佐藤晃史企業支援部金融サービス室長が参加し、お取引先企業を代表して、瑞泉酒造株式会社専務取締役の佐久本稔様、株式会社丸三取締役生産本部長の荷川取裕司様に参加いただきました。

このほか、FBN・JAPANから10名の参加者を得て、計14名のツアーとなりました。

2. 日程

	行程	内容	宿泊地
9月16日	那覇→大阪(関西空港)	移動	大阪
17日	大阪(関西空港)→ミラノ		
18日	ミラノ滞在	Ermenegildo Zegna*社訪問	ミラノ
19日		AldAF*社訪問	
20日	ミラノ→ニース→カンヌ		
21日	カンヌ滞在	FBN*サミット参加	カンヌ
22日			
23日		休日	
24日	カンヌ→ニース→ジュネーブ	移動	
25日	ジュネーブ滞在	LODH*社訪問	ジュネーブ
26日		ワイナリー訪問	
27日	ジュネーブ→ロンドン		機中
28日	→大阪(関西空港)→那覇	移動	

*Ermenegildo Zegna: エルメネジルド・ゼニア=1910年創業の高級紳士服メーカーで、北イタリアに本拠地を置く。

*AldAF: イタリア・ファミリー・ビジネス協会

*Campani: カンパリー=1860年創業の酒造メーカーで、北イタリアに本拠地を置く。

*Sol: ソル=1927年創業の産業用・医療用ガスメーカーで、北イタリアに本拠地を置く。

*FBN: ファミリー・ビジネス・ネットワーク

*LODH: ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ=ジュネーブに本社を置くプライベートバンク



ゼニア社 Trivero事業所 正面玄関

ゼニア社との会食を終えて
参加者全員が集合



3. 視察概要

(1) ミラノ地区

① Ermenegildo Zegna社

Ermenegildo Zegna社は世界有数の高級紳士服・服地メーカーであり、今回はその発祥の地であるTrivero(ミラノ北部)所在の主力工場を訪ねました。

オーナーファミリーの一員で環境保全担当のLaura Zegna氏案内の下、工場見学を行い、その後ランチを共にしながら、Ermenegildo Zegna社の歴史、現在の経営状況等についての質疑応答を行いました。

会社概要

業種	高級衣服 (high-fashion clothing company)
売上高	€ 660百万 (2002年)
従業員	4,500人
工場計	15 (イタリア国内8、スペイン2、スイス3、メキシコ、トルコ各1)
生産量	スーツ35万着、スポーツ衣類100万着、ネクタイ150万本

②AidAF, Bocconi大学

イタリアのFB組織であるAidAF (Associazione Italiana delle Aziende Familiari) 幹部及びFB研究学科を持つBocconi大学の教授との意見交換を行いました。

<AidAFとは>

ファミリー・ビジネスの持続的発展の推進を目的に、1997年に設立した組織であり、現在は174の企業が参加し、これら企業の総売上高はイタリアのGDPの9%に及ぶ。

<AidAFの活動内容>

- ・ファミリー企業発展の支援及び保護
- ・国際的なトレーニングプログラムの運営と組織化
- ・ファミリー・ビジネスに係る革新的な研究とその発表
- ・欧州・イタリア内のファミリー・ビジネスに係る草案の提出及び議案通過活動等
- ・ファミリー・ビジネスのネットワークの確立と維持
- ・国内外の情報の共有と比較を目的とした各種ワークショップ・シンポジウム・ミーティングの開催

<イタリアにおけるファミリー・ビジネス>

イタリアを代表する多くの企業はファミリー・ビジネスである。イタリア国内の売上高トップ100企業のうち、42社がFBであり、売上高の46%及び従業員数の51%を占める。なお、これらのFBのうち非公開企業が約60%と多いことも一つの特徴である。

③ Campari社

AidAF本部において、世界有数の酒造メーカーCampari社のChairmanであるLuca Garavoglia氏から、Campari社の歴史、戦略、経営データについての説明を受け、質疑応答を行いました。

Campari社での質疑応答の場面では、同業者である瑞泉酒造株式会社専務取締役の佐久本稔様を中心に、同社の



カンパリ社とのミーティング風景

カンパリ社とのミーティングを終えて
左から瑞泉酒造(株)佐久本穂専務、琉球銀行高良執行役員



M&Aによる成長戦略や株主構成、コーポレートガバナンス等のあり方について、熱心なディスカッションが行われました。

④ Sol社

イタリアを代表する産業用・医療用ガスメーカーであるSol社(ミラノ北部のMONZA市所在)を訪ね、オーナー・ファミリーの一員である、Dr. Matteo Fumagalli Romario氏、Ing. Filippo Annoni氏から、Sol社の歴史、戦略、経営データについての説明を受け、質疑応答を行いました。

会社概要

業 種 工業用ガス、医療用ガスの研究・流通、関連機器製造
 売上高 €346百万(2005年)
 従業員 1,512人
 関係会社12(国内)、20(国外)計14ヵ国
 ※1998年に株式公開したが、現在も株式の60%をオーナーが保有している。

(2) 第17回FBNサミット

FBNは毎年ヨーロッパ各地にて、サミットを開催しています。本年は「Building Success on Talent」をメイン

テーマとして、フランス・カンヌにて、9月20日～22日の3日間にわたって開催され、世界各国から400名超の参加を得て、盛大に開催されました。

瑞泉酒造株式会社の佐久本様、株式会社丸三の荷川取様は御両名とも初めての参加でしたが、講演会、ケーススタディはもちろん、カクテルパーティーにも積極的に参加され、世界のFBオーナー・ファミリーの方々と交流を深められました。

また、2日目の夜には、開催地カンヌに縁の深いモナコ公国のアルベール大公が主催する晩餐会が開催され、FBNサミット参加者が招待されました。晩餐会は一般の人は立ち入ることができない王宮内にて催されましたが、参加者は大公から一人一人握手をされ、その人の国の言葉で挨拶を受けるという名誉にも浴することができ、まさに夢のようなひと時でした。

3日目は、3組に分かれて、フィールド・スタディが行われ、御両名ともプロバンスの有名なシャトー(ワイナリー)を訪ねました。ここでも瑞泉酒造(株)の佐久本様が中心となり、熱心に質疑応答をされ、交流を深められました。



サミット会場となったホテル前にて、
左から琉球銀行高良執行役員、瑞泉酒造(株)佐久本稔専務、
(株)丸三荷川取締役



サミットを終えて、ヨットハーバーにある
レストランでの反省会
左から 琉球銀行高良執行役員、瑞泉酒造(株)
佐久本稔専務、(株)丸三荷川取締役

※FBNサミットプログラム

日	プログラム
9月20日(水)	15:00~18:00 21世紀におけるファミリー・ビジネスの挑戦(セミナー) 19:00 FBNフランスによる歓迎カクテルパーティー
9月21日(木)	09:00 基調講演(FBNフランス会長、FBN本部長) 午前中 3ケーススタディ⇒(テーマ)人材は万能ではない 世界の著名なファミリー・ビジネスに学ぶ 14:00 ファミリー・ビジネスと専門家たちのワークショップ 17:00 優秀な人材で成功を積み上げていこう(プレゼンテーション) 18:15 セミナー終了 20:00 ファミリー・ビジネス大賞発表+プレゼンテーション(モナコ王宮にて) 21:00 晩餐会(モナコ公園アルベル大公主催)
9月22日(金)	10:00 3ファミリー・ビジネス訪問(3社) 世界の事例研究(ドイツ、チリ、インド、イタリア) 14:00 ファミリー外部からの役員・幹部と働くことについて(研究発表) 16:15 FBN研究・教育に関する表彰 17:30 今日の経済界におけるファミリー・ビジネスの価値について

(3) スイスのプライベートバンク訪問

ヨーロッパを代表するプライベートバンクであるロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ社(本社スイス・ジュネーブ)は、FBオーナーをその主要顧客としていることから、FB向けのサービス充実に力を入れており、FBNのメインスポンサーも務めているほか、IMD(ローザンヌ所在のヨーロッパを代表するビジネス・スクール)にFB研究の寄附講座を開設しています。

沖縄との関連では、同社の日本首席駐在である河田淳

氏が金融特区のプライベートバンキング研究会の委員を務めている関係から、県当局、県金融関係者とのつながりも深く、琉球銀行ともFB向けプライベートバンキング業務の分野で平成18年6月に協業契約を締結しています。

今回は、ジュネーブの金融街の一角に行む重厚なビルに本社を構える同社を訪ね、日本担当パートナー(地区責任者)のJean de Haller氏及び日本担当部長のPhilip Gordon-Lennox氏と本社最上階

にある貴賓室で豪華なランチをいただきながら、同社の歴史、ポリシー、業務内容等について、レクチャーを受けました。

通常の商業銀行(メガバンクや地方銀行等)は、預金・貸出業務による利幅と金融商品の販売による手数料を収益源としていますが、同社はそのどちらも行わず、顧客との利益相反関係が全く発生しない、資産管理業務及びその付随サービス業務に特化しています。



ロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ本社にて
左から(株)丸三筒川取締役、瑞泉通造(株)佐久本専務、琉球銀行高良執行役員
ロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ社日本首席駐在(FBN・JAPAN理事)河田淳氏

ロンパー本社にて会食風景

左からロンパー社Jean de Haerマネージングパートナー、ロンパー社河田氏、
琉球銀行高良執行役員、瑞泉通造(株)佐久本専務、(株)丸三筒川取締役



成功したFBファミリーにとって、最も大事な資産の維持・管理や事業承継問題に、最適・最良のサービスを提供するのが彼らのビジネスなのです。

このビジネスは、ヨーロッパのFBには広く受入れられ、長い歴史を経て成熟してきています。一方、日本では、その実態が広く知られていませんが、実際には、上述したように、FB向けの高度で付加価値の高いサービスを提供している堅実な銀行なのです。「次世代への確実な資産承継・事業承継」を自社の重要な経営課題と認識されているFBオーナーの方々には、一度同社サービスの検討をされることをお勧めいたします。

会社概要

設立	1796年
業種	プライベートバンク
預かり資産残高	1,200億スイスフラン
従業員	約1,700人
拠点数	14カ国、20拠点
会社形態	11名の無限責任を持つパートナーによるプライベートカンパニー

4. 最後に

本ツアーは、FBオーナーファミリーのお客様が実際に

ヨーロッパまで足を運び、イタリアFB、フランスFB、スイスFB訪問を通じて、各国FBの現状と問題点について、各国FBオーナー等とのディスカッションの機会を得ることができました。

さらにはFBNサミットに参加することで、FBの経営課題及びその解決策、成功事例研究等の生の貴重な情報に接することもでき、多大な成果があったと考えられます。

また、ヨーロッパ各国のFBでは、ロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ社のようなFBの資産管理・事業承継支援を専門に行うプライベートバンクを活用して、積極的に適切な資産承継・事業承継対策を実行していることも実感として理解することができました。一刻も早く、このような対策を県内のFBオーナーにも検討していただきたいと感じた次第です。

最後に、本ツアーを企画・催行し、全行程にわたってわれわれをアテンドしていただいた、ロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ社日本首席駐在(FBN・JAPAN理事)の河田淳氏に御礼を申し上げたいと思います。

※より詳細な「第17回FBNサミット&欧州FB視察報告書」を作成中です。

以上

沖縄観光の現状と課題



1964年生
1994-96年世界銀行国際経済局エコノミスト
2000年名古屋大学大学院博士号取得
現在、琉球大学法文学部観光科学科助教授
同大アジア太平洋島嶼研究センター助教授(兼任)
専門:観光と開発、国際開発論、グローバリゼーション

琉球大学法文学部
助教授 梅村 哲夫

はじめに

去る9月21日(木)に沖縄県観光商工部が「平成18年8月入城観光客統計概況」を発表した。8月の入城観光客数は、569,200人で前年同月比+1%、前年同期比(1-8月)+1.6%(+56,600人)となり、単月としても過去最高を記録した。同時に平成18年上半期の観光収入速報値も発表されたが、観光客1人当たりの県内消費額は72,214円、前年同期比+1.3%、観光収入総額は1,926億

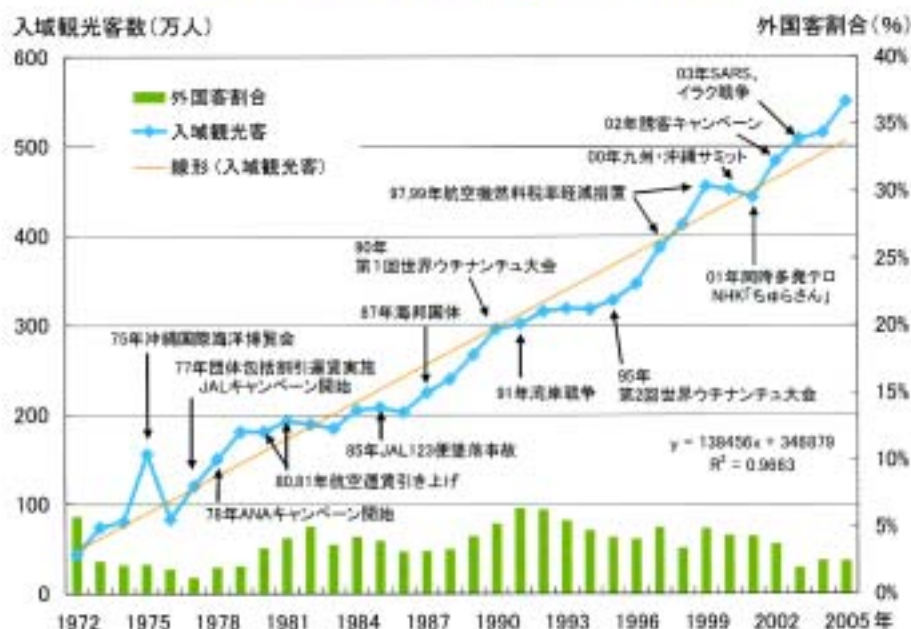
1,300万円、前年同期比+3.9%(+73億1,600万円)となり、観光客数、観光収入とも過去最高であった。本稿ではこれまでの動向を踏まえつつ、沖縄観光の現状と課題について考えてみたい。なお本稿が掲載される頃には最新の統計が発表されているはずであり、外的要因の変化などによってあるいは本稿の数量分析結果の適合性が低くなる可能性があることをお断りしておく。

入城観光客数の推移

まず沖縄観光のこれまでの推移について概観する。行政及び観光産業関係者にとっては見慣れていると思うが、

図1は沖縄が日本に復帰した1972年(昭和47年)から2005年(平成17年)までの入城観光客数の推移である。

図1. 沖縄県の日本復帰から2005年までの入城観光客数の推移



(出所)沖縄県観光要覧各年版等から作成

図から明らかなように入城観光客数は増加基調である。この34年間でマイナス成長になったのは1976年、82年、83年、94年、00年、01年の6回だけである。このように、観光客数は順調に増加しているが、外的要因で変動が生じている。75年の沖縄国際海洋博覧会の年には多数の観光客が来沖している一方、翌年はその反動で大きく低下している。また航空機の事故や国際的テロが発生すると、その影響がはっきりと観光客数の変化となって現れている。しかし95年以降は、00年及び01年の同時多発テロの影響で一時的に低下したものを除くと、順調に推移している。つまりこの時期

以降、現在を含め沖縄観光ブームが続いていると考えられる。

図中の棒グラフは外国人観光客数の割合を示している。これによると1991年前後の割合が高くその後は低下傾向にあるが、台湾からのクルーズ船の運休などが原因で、入城観光客の95%以上が本土からの観光客である。

つまり沖縄における入城観光客の特徴は、観光客数は増加基調にあること、そのほとんどが日本本土から来ていることの2点である。

観光収入の推移

次に沖縄県経済にとって重要な観光収入について検討する。

沖縄県の県外受取額に対する観光収入総額は、入城観光客数の増加におおむね比例して増加しているが、02年現在で15.1%である。それに対し財政への移転

(53.8%)、軍関係受取(8.4%)、石油製品(5.5%)、その他(17.2%)となっている。

観光収入総額の実質値は公表されていないが、那覇市の消費者物価指数(CPI)を用いて試算した¹。総額は名目値も実質値も変動はあるものの共に増加トレン

図2. 沖縄県における観光収入



(出所) 沖縄県観光要覧等

(備考) 実質額は那覇市の消費者物価指数(CPI)を用い計算した。

1. 正確な観光支出額の実質化は、観光客と観光地住民の消費性向が異なるため単純には算出できないが、時系列では確実に物価は上昇しているので過去の観光消費水準がどれ程のものかを見る判断材料を得るため、あえて実質値を算出した。

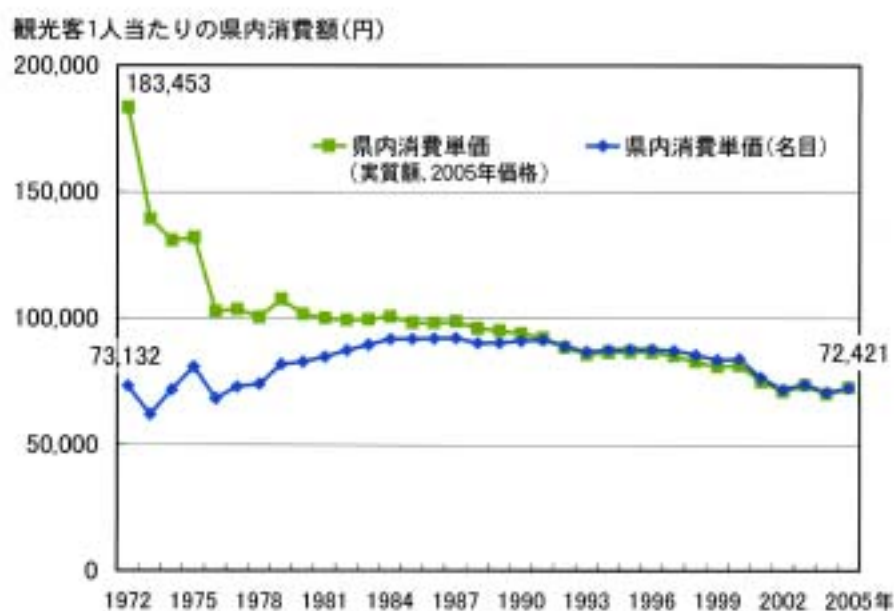
ドにあるが、図2の棒グラフで示したように県外受取に対する比率は微増傾向にあるとはいえ、低レベルを維持している。島嶼県である沖縄は財の生産及びその移出・輸出に比較優位があるとは言えず、やはりサービスの移出・輸出である観光に比較優位があると考えるのが妥当である²。米軍基地再編、国からの地方交付税の減少、財の移出・輸出の低迷などマイナス要因が多い中、観光収入の増加は沖縄県にとって貴重な県外受取源であると考えられる。これについても複雑な問題がある。つまりリーケージ(漏出)が考慮されていないからである。

観光収入はアンケート調査による1人当たり県内消費額を基準に、県外及び外国からの入城観光客数を乗

じて算出されるが、それがそのまま県内に留まるわけではない³。県外資本の宿泊施設等ではその利益の一部が県外に流出しているはずである。また観光サービスを提供する為に必要な消費財や資本財を県外から移入または海外から輸入することもあり、これもリーケージとなる。つまり観光収入総額が増加傾向にあるとしても、それが県経済にどの程度還元・波及しているのか、あるいは県民所得にどれだけ寄与しているかを明確にするには詳細な調査と分析が必要である。最近の沖縄観光ブームに触発され、本土資本によるリゾートホテルの建設ラッシュが一部見られるようであるが、これは将来的にリーケージがより膨れあがる要因と見ることもできるからである。

消費額の推移

図3. 観光客1人当たりの県内消費額の推移(名目及び実質)



(出所)沖縄県観光要覧及び総務省統計局

(備考)実質額は那覇市の消費者物価指数(CPI)を用い実質化した。

2. 沖縄における観光資源は自然環境だけではないが、ここでは一般論として島嶼における観光産業の比較優位要因は、自然環境という観光資源である、という意味である。
 3. 例えばホテルなどの雇用者やダイビングのインストラクターなどは、比較的若年の本土出身者も多く、この人たちの所得が県内で使われているのか、あるいは仕送りなどの形で県外に流出しているのかといったデータはないが、一般的に出征労働者は家族に仕送りするため所得の一部を送金している可能性は高い。

図3は1972年から05年にかけての観光客1人当たり県内消費額の推移で、図2同様名目値と実質値が示されている。最近では沖縄観光の課題として、この消費額の低迷が指摘されているが特に2000年以降の低下が著しい。この背景には、観光客の観光形態の変化、テロ等による旅行マインドの低下に対応するための観光商品安売り等がある。

実質値を見ると1972年の時点では、2005年価格で消費単価は18万円を超えていた。75年の沖縄国際海洋博覧会までは10万円以上も県内で消費されていたが、この時期の沖縄観光の形態は消費性向の高い新婚旅行が多かったからであると考えられる。その後、グループ旅行、家族旅行や個人旅行が増え、消費額は徐々に減少してきた。特に01年の同時多発テロ以降、観光客の減少をくい止めるため、バック旅行、宿泊費やレンタカー料金の値下げが目立ったばかりでなく、リピーターの増加も消費額低下に影響し、05年では7万円程度となった。一般に初めての地を旅行する観光客はフル・サービスを求める傾向が強いため観光消費額も多いが、リピーターは目的地に関する情報量も多く経済的インセンティブが働き、観光支出を低く抑える方

供給サイドの視点から

以上は需要サイドから見たものであるが、次に供給サイドについて考えてみる。つまり沖縄で提供される観光商品のことである。観光商品とは、交通・輸送、宿泊施設、飲食、観光施設やサービスを含む複合的な商品と個別商品の組合せである。つまり様々な事業者から供給される多種多様なサービスや商品によって構成される。これらの組合せは、団体旅行やバック旅行では事前にある程度パッケージ化されているが、近年では観光客による選択の自由度が高いフリープランや個人旅行が増えている。そのため観光パッケージに対する需要から、パッケージを構成する個々の商品に対する需要という構造に変わってきているのである。これは観光客が個別商品に対しより厳しく吟味することを意味し、従って同種の商品あるいはサービスを

法を知っているからである。リピーターが増えることは沖縄についてより知識のある人々が全国的に増えることでもあり、沖縄の情報を県外に伝える触媒になるという面があるので、持続的、長期的には沖縄観光にプラスに働くはずである。旅行先として再び沖縄を選んだのであり、沖縄に強い魅力を感じているということであるから、大切にすべき観光客層とみるべきであろう。

県外観光客にとって沖縄の最大の観光資源は、「美しいビーチ・海」である。これは沖縄県が実施した「平成17年度観光統計実態調査」で明らかになっており、県内の本島、離島による違いはない。本土では見ることができない胸のすくような青い空、青い海、白い砂浜に憧れて沖縄を訪れるのである。もちろん観光客を引きつける他の要因として、県内に散在するビーチ、ダイビング・スポットなどの自然観光資源、首里城跡をはじめとする世界遺産群、沖縄独自の民俗や伝統的料理といった文化観光資源、美ら海(ちゅらうみ)水族館や各種のテーマパーク、沖縄型特定免税店であるDFSなどの観光施設がある。

提供する供給者間の競争が厳しくなるということでもある。

さらに複雑なことに、観光客の選好は年齢層、所得層、旅行形態によっても異なり、また季節にも依存するということである。少し乱暴だが大雑把に述べるなら最近の沖縄観光の特徴は次の通りである。繁忙期の夏期は3泊程度の日程で子供連れ家族が那覇空港でレンタカーを借り、美ら海水族館に行き、本島中北部のリゾートホテルに宿泊する。秋期には子供連れ家族の割合が激減する一方、レイトサマー客(8月の繁忙期を避けて遅めの夏期休暇を秋期にとる観光客)や、リゾートウエディング、修学旅行生が比較的多くなり、冬期は60代の夫婦による観光地巡りの需要が高まる。これは時代と共に変化するものであるが、ここで強調したい

ことは、観光客の属性と季節の組合せの数だけ観光サービスや商品に対するニーズがある、ということであり、供給側がそれだけの多様なニーズに対応するための観光サービスを的確に提供しているかという問題である。例えば、高齢者層が増えればレンタカーよりも観光バスや観光タクシーの需要が増え、宿泊施設や観光地でも高齢者に対応したサービスの提供が求められる。所得階層によっても当然ながら求められるサ

ービスは異なってくる。若年層あるいはいわゆる中流層と富裕層が期待するサービスは当然異なる。特に富裕層は旅行経験が豊富なことが多いから、サービスに対する見方も厳しいと考える必要がある。従業員に対して研修や教育の機会を十分に与えず、繁忙期にはアルバイトやパートなど臨時雇用を増やすという対症的な経営を続けているようではサービスの質の向上は望めず、沖縄観光の持続的発展も難しいであろう。

観光消費額の内訳

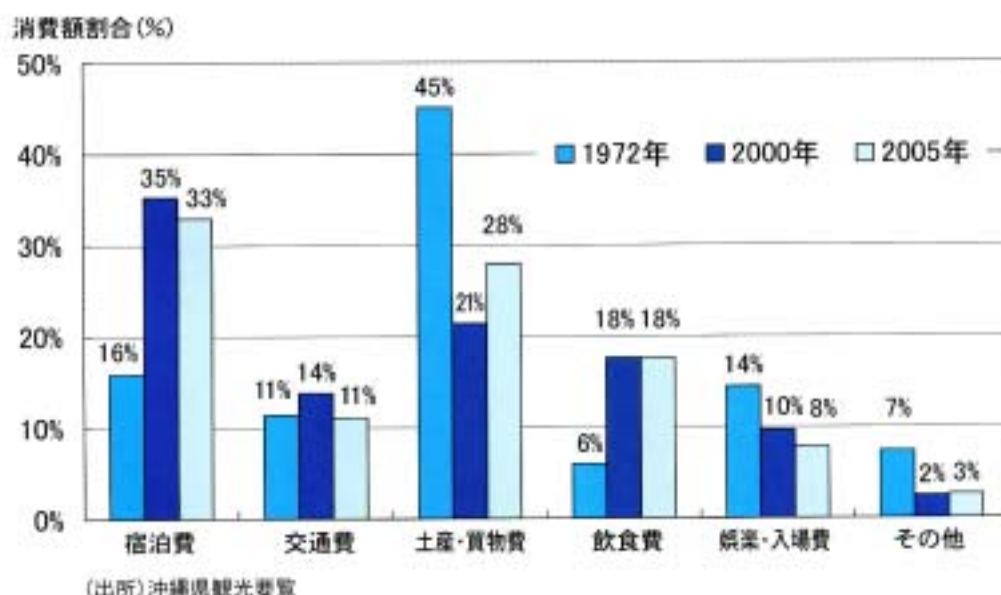
図4は個人の観光消費額の内訳について、1972年、00年及び05年を比較したものである。

まず宿泊費は72年では総支出の16%であったが、現在では30%を超えている。同時多発テロ前の00年とその後の05年との比較では05年が若干低下している。交通費に関する割合は過去も現在もあまり変わらず、土産・買物費の割合は激減している。近年では昔より買い物に対する嗜好が低いという傾向が見られたが、2002年12月にオープンした「沖縄アウトレットモールあしびなー」や2004年12月に開業した空港外免税

店である「DFS」の影響からか、その割合が上昇に転じている。飲食費の割合は近年約20%弱で安定している。娯楽、入場費の割合は減少しているが、これにはエステ代や自然体験などのガイド料が含まれており、今後増加していくものと予想される。

限られた予算の中で、どの項目に支出するかは観光客の属性や季節にも左右されるが、詳細に分析すれば沖縄観光の内容をどう変えていけばよいのかを策定する上での判断材料になりうるであろう。

図4. 個人の観光消費額の内訳の変化



近年の沖縄観光の動向と2006年の見通し

次に、近年における沖縄観光の動向と06年前期の傾向から試算した06年の見通しについて述べる。

図5は1999年から06年までの入城観光客増加率と発地別寄与度のグラフである。なお06年は予測値である。折線は入城観光客全体の増加率であり、積み立て棒グラフが寄与度を示す。

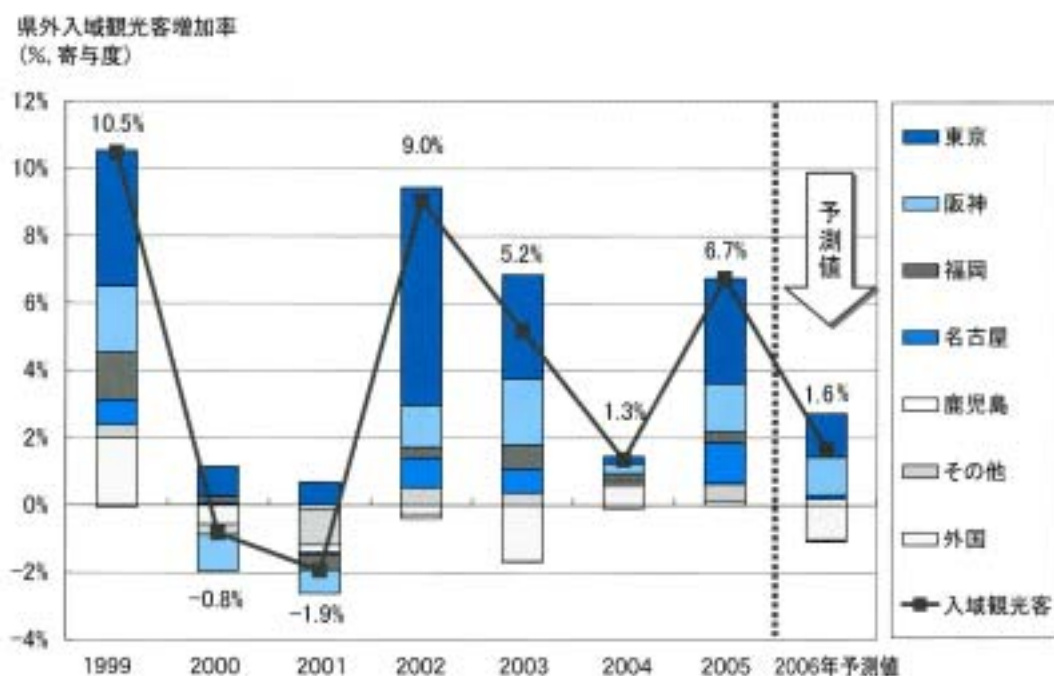
まず全体の傾向であるが99年は10.5%という高い伸び率を示したが、2000年及び01年はマイナス成長となった。実は日本人の海外旅行者数は2000年には対前年比9%の伸びを示している。つまりこの年の減少は観光客の需要が海外旅行へシフトしたために起こったものと考えられる。01年の減少は言うまでもなく同時多発テロの影響である。米軍基地が集中する沖縄県には県外からも多数の警察官が警備目的で派遣され、県外からの修学旅行がキャンセルされるなど観

光産業へ大きな影響を与えた。これに危機感を抱いた行政及び観光業界は官民一体となった誘客キャンペーンとパッケージツアー商品の低価格化によって対応し、翌02年には99年を上回る入城観光客の獲得に成功し、対前年比+9%と高く伸びた。その後も変動はあるがプラスの増加率を維持している。

発地別寄与度では、東京、つまり関東からの観光客が常にプラスに牽引していることがわかる。00年、01年という全体がマイナス成長にあった時期においてもプラスに寄与しているが、同時期における阪神方面からの観光客はマイナスである。観光客数の増減は、外部要因によって増幅される傾向があるが、この図でもその傾向が如実に表れている。

2006年の予測値は、06年8月までの発地別観光客数の前年同期比を用いて筆者が算出したものである。

図5. 近年における入城観光客に関する発地別寄与度



(出所) 入城観光客統計概況各年版より算出

沖縄県観光商工部が発表した06年(平成18年)の沖縄観光の目標値は入城観光客数565万人、対前年比2.7%増であるが、前期の実績を踏まえた予測値は559万人、前年比+1.6%となった。繁忙期の8月でさえ入城観光客数は前年同月比+1%であるから妥当な数字ではな

いかと考えられる。ただし本年10月に第4回世界のウチナーンチュ大会が計画されており国内外から4,500人の参加者が予想されているが、これが若干のプラス要因となるであろう。

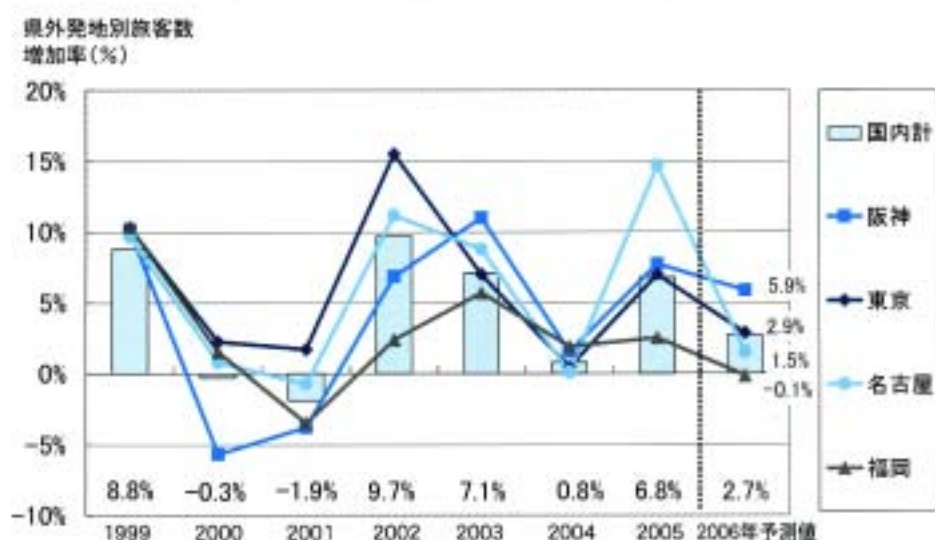
主要発地別入城観光客数の推移

図6は、図5から外国客を省き主要航路の増減をより明確に示したものである。X軸上の数字は県外からの観光客増加率である。この枠組みでは、06年の増加率は2.7%に上昇する。つまり外国観光客の減少が入城観光客数目標値を達成することができない原因であると言える。図には示していないが、年間10万人を超える観光客を送り出している大都市圏では+2.7%が見込まれるが、1万人から10万人の中規模都市では+0.6%しかない。

また発地別の変動も大きい。06年は阪神、東京、名古屋、福岡とも05年より増加率が低下し、福岡の予測値は

対前年比マイナスを示している。1980年代の日本におけるバブル経済とその崩壊、1997年におけるタイから発生したアジア通貨危機など、ブームの後には必ず反動がある。沖縄観光においても海洋博の翌年には観光客数が大きく落ち込んだ。今後とも継続的に観光客数が増加するという予測もあるが、それは現状に甘んじているようにも思える。国内経済は回復基調であるから、今後沖縄観光と海外旅行が競合する可能性が高く、従って観光収入で経済の自立を目指すのであれば、速やかな対応が必要であると考えられる。

図6. 主要発地別入城観光客数の推移



(出所) 入城観光客統計概況各年版より算出

ここで、これまで見てきた沖縄観光の推移と近年の動向および今後の課題についてまとめてみたい。沖縄観光は、入城観光客、観光収入とも増加傾向であり、県外収入という位置づけで見ても重要なことになり

観光サービスの質の向上

最近「いかに観光客にお金を落としてもらうか」ということがよく言われる。一人当たり観光消費額の低迷がこの背景にあることは十分承知しているが、この表現あるいは考え方に疑問が残る。第一に考えるべき事柄は、「いかに沖縄観光の質を高めるか」であるはずだからである。「顧客志向の視点」が抜け落ちているように感じるからである。それでは沖縄観光の質を高めるための留意点は何であろうか。

市場経済が浸透している昨今では、責任あるビジネスを展開しないと企業は生き残れない。しかし、財とサービスの生産に携わる企業では、それぞれその価値観に差があるように思う。製品(財)は購入されるとある程度の期間使用される。製品の瑕疵が見つかった場合、責任ある対応を取らなかった企業が信用を失い会社存続の危機を迎える例が目立ったため、製造業では顧客重視の姿勢が最近強くなっている。一方、サービスは無形財であり、その場で消費されるものである。企業は顧客にその場限りの最低限のサービスを提供しても特に社会問題にはならない。そのためサービス産業に属する一部の企業は顧客志向が弱く、未だに企業倫理が曖昧で、CSR(企業の社会的責任)を軽視している例も見られる。

観光サービスは、手にとって比較することは困難であり、サービスを購入した時点で顧客による評価が決まる。しかも複数のサービスが組み合わされており、そのどれか1つでもサービスの質が低ければ、観光旅行全体の印象が損なわれ、観光客は不満を持ち悪い評判が広がる。つまり個別サービスへの不満が、観光旅

行さらには観光地全体の不満へと広がっていく危険性がある⁴。観光は奢侈財(贅沢なもの)であるから、消費者は評判の悪い地域・場所へは、時間とお金を費やしてわざわざ出かけることはしない。いくら誘客キャンペーンを実施しても、あるいは観光関連商品の価格を引き下げたとしても、観光客数を増やしたり、観光消費を促すことはできないし、仮に観光客数が増えたとしても観光の質まで低下させ、その結果として自然環境・経済・社会にマイナスのインパクトを与える懸念が大いにある。つまり持続可能な観光開発を前提とし観光収入を増加させるためには、観光サービスの質の向上、換言すると顧客志向を一段と高めることこそが、高付加価値型観光につながるのである。

県民一人一人が観光立県としての自覚を持つあるいは持たせるための施策を行う、という考え方も現状を踏まえるとあまり現実的であるとは思えない。そもそも県民各人が観光産業から直接的に利益を得ているわけではないので自覚を持とうというインセンティブが働かないからである⁵。最低限必要なことは、安全で快適な町づくりを実現させることである。その土地に住む人々が自らの住環境を快適に感じない限り、外部から訪れる観光客も快適に感じることはできない。ただし、ここで注意すべきことは価値観の相違である。観光地住民と観光客が持つ快適さに対する価値観のギャップが大きすぎる場合があるからである。少なくとも沖縄県と競合する他の観光地をしっかりと研究し、それらに負けない快適さ、町並み、景観を実現させなければ、将来的な沖縄観光の発展はあり得ないであろう。

4. もちろん、心をつたった1つの良いサービスが観光旅行全体の印象を良くし、観光地の評判も高めるという逆の関係も考えられるが、ここではリスクを論じているため敢えて悪いケースを取り上げている。

5. 国家的観光地として有名な京都では、祇園祭や大文字・石山送り火等が毎年行われているが、京都市民が必ずしも全体として協力しているわけではない。祇園祭は財団法人祇園祭山鉾連合会が、石山送り火は大文字・石山保存会連合会に属する人たちが努力して世界的に有名な観光資源に育て上げたのである。

また、沖縄県民が本来持っていた他人を思いやる心、あるいは助け合いの心は他の地域同様、市場経済や競争原理の浸透と共に失われようとしているのではない。心の余裕が無くなってしまうと人々にホスピタリティを求めることは幻想でしかない。快適に安心して暮らすことができる美しい町並み、経済的社会的

にも心に余裕のある生活環境を実現させることが、沖縄観光発展の基礎的条件である。しかし、これらは短期的に変えられるものではなく、また外部環境⁶にも大きく左右される。このような問題点を認識しつつ、今後の沖縄観光について考えてみたい。

高付加価値型観光へ

様々な立場の人たちが主張しているが、やはり持続可能な観光を前提とした、きめ細かく質の高いサービスを提供する高付加価値型観光を目指すべきである。世界一品質に敵しい日本人を対象としたマーケットであるから当然である。そのためには、各種制度、インフラと観光施設の整備、人材育成が必要となる。各種制度の整備とは、観光関連投資の促進施策と同時に、自然環境保護、景観保護といった野放図な開発に対する規制であり、これは行政の役割である。観光開発と、自然環境の保全・保護、社会変容のマイナス面とを適切にバランスさせなければ、沖縄が持つ魅力、観光資源自体が失われてしまい、持続的な観光とはならない。インフラ整備は公的部門が担うべきものとして、例えば那覇空港国際線ターミナルの整備、都市部の渋滞緩和、民間部門が担うものとして宿泊施設、観光施設の整備という役割を分担する考え方が必要である。観光人材育成に関しては、どの段階の人材育成を対象とするのかに依存するが、基本的には専門学校や企業内での研修、OJTなど民間に任せるべきものである。しかしながら、県内若年層の高い失業率、観光産業における低賃金やそこで働くことが社会的に低く評価される風潮を背景とした雇用のミスマッチの問題がある。それゆえ観光関連産業では人材確保が難しく、臨時雇用で繁忙期を乗り切り、従業員に対しては研修・教育の機会を与えない、あるいは与える余裕がない。その結果として、提供するサービスの質がいつまでも向上しない、といった悪循環が見られる。これを断ち切るには、税金の投入、つまり公的

部門による観光人材育成もある程度必要であると考えられる。我が国ではビジット・ジャパン・キャンペーンを展開し、政策的に観光立国日本を推進している。その方策の1つとして2005年に国立大学初の観光専門学科が琉球大学に設置され、観光に関する高い専門性を持った人材を育成している。他にも沖縄県が「沖縄県観光産業人材育成事業」を実施している。ちなみに琉球大学法文学部観光科学科の学生の約4割は県外出身者であり入試倍率は比較的高い。県外あるいは海外では観光産業従事者はプロフェッショナルとして高い評価を受けているからであろう。

県レベルでは、社会的背景すなわち日本政府の観光政策、少子高齢化、団塊の世代、健康志向、さらには国際観光のグローバル・トレンドを踏まえた観光戦略を策定し、沖縄観光の方向性を内外に示す必要がある。富裕層やいわゆるロハス層(Lifestyles Of Health and Sustainability: LOHAS)の取り込み、自然環境への負荷を考慮したエコ・ツーリズムの推進、高齢者等へのバリアフリー対応、外国人観光客向けサービスの拡充をどう進めるのかという課題に対し具体的方策を立て、いかに迅速に実行に移すかが、沖縄観光の持続的発展の鍵となるであろう。

開発経済学の視点からは次のような方策が考えられる。まず、観光関連産業に関しては県内資本にこだわらず戦略的な規制の下で本土あるいは外資を誘致し、高付加価値型観光を拡充させるための環境を作る。つ

⁶ 基地問題など政治的あるいは経済的問題のことをさす。

まり民間による観光関連投資を増やすということである⁷。当然そこでは能力主義によって雇用がなされるはずである。観光産業は基本的に労働集約的産業であり、OJTを通した労働者間での技術移転が比較的容易に行われると考えられる⁸。例えば雇用者の一定割合を県内出身者とすることによって、技術移転がなさ

れ質の高いサービスを習得することは可能であろうし、全体として観光サービスの質が高まれば内外からの評価も上がるであろう。その結果、沖縄県における観光産業従事者の賃金も上昇し、社会的評価も高まり、雇用のミスマッチも解消されるという効果も期待できる。

おわりに

沖縄観光の現状と課題について、まず各種統計資料からこれまでの推移について概観した。その傾向を踏まえ、近年指摘されている観光に関する課題を検討した。沖縄県はこれまでも観光振興計画を策定し、また各種観光関連の調査を実施してきた実績がある。そこで立案された計画、分析、提言を踏まえた観光開発、あるいは施策が実行されてきたのかどうか、実行されてきたのならその事後評価についてきちんと検証する

必要がある。またその評価を踏まえ、今後の沖縄観光のビジョンと計画を行政がしっかり策定し、内外に示し、モニタリングをしながら臨機応変かつ確実に実現させていくことが重要であろう。沖縄県が持つ比較優位産業である観光とその関連産業、それらを支える観光資源が将来にわたって賢く利用されていくことを期待したい。

以 上

7. 新興工業国では国内の投資資金不足を補うため外資を導入し成功した。この手法を用い県内で資金が不足しているなら県外あるいは海外から資金を導入することで、観光関連産業の発展を促すことが可能となる。特に最近、内外から沖縄観光が注目されているのでベストな時機であると考えられる。

8. 資本集約的産業であれば、労働者は単なる単純労働者として雇用されるケースが多く、技術移転を期待することは難しい。

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(9月)

景気は、回復を続けている

消費関連では、スーパー売上高が前年を上回る

建設関連では、公共工事請負額が前年を上回る

9月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は身の回り品などの増加により前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品の増加により前年を上回り、全店ベースでは新設店効果などの要因も加わり前年を上回った。新車販売は、小型乗用車などの減少により前年を下回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果などにより前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県発注工事が増加したことなどから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材、建材は前年を上回ったものの、セメント、生コンは前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、前年を下回った。主要ホテルは、稼働率が前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。主要観光施設入場者数は前年を上回った。

総じてみると、建設関連はやや持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は堅調に推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、身の回り品などが増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、好天に恵まれたことなどから食料品が増加し2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、小型乗用車などの減少により2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果などから2カ月ぶりに前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、市町村発注工事は減少したものの、県が増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事はほぼ前年並みとなり、民間工事はホテル建築工事の増加などから4カ月ぶりに増加し、全体では2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を下回り、生コンも5カ月ぶりに前年を下回った。鋼材は6カ月ぶりに前年を上回り、建材は木材価格の上昇が続き8カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、外国客の減少により2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルの稼働率は、4カ月連続で前年を下回ったが、売上高は3カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、キャンペーンなどで県内客が増加したことから入場者数は2カ月連続で増加し、売上高は前年と同水準となった。

雇用関連

新規求人数(8月)は前年同月比10.2%増となり、4カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.50倍と前年と同水準であった。完全失業率は7.8%となり、前年同月より0.1ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道、食料などが上昇したことから前年同月比0.5%増加した。企業倒産は、件数が8件と前年同月より4件増となったものの、負債総額は14億5,000万円と前年同月比94.2%の減少となった。

りゅうぎん調査(2006年9月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.7-2006.9)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	2.1	0.0
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.5	▲ 0.7
(3)スーパー(全店)(金額)	2.7	1.3
(4)新車販売(台数)	▲ 3.7	6.3
(5)電気製品卸売(金額)	11.7	6.6
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	17.8	▲ 17.7
(2)建築着工床面積(m ²)	(8月) 32.1	(6-8月) 22.7
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 36.8	(6-8月) 20.5
(4)建設受注額(金額)	30.1	2.5
(5)セメント(トン数)	▲ 9.0	▲ 6.4
(6)生コン(m ³)	▲ 5.7	▲ 0.1
(7)鋼材(金額)	4.1	▲ 1.2
(8)建材(金額)	11.3	13.7
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 0.2	▲ 0.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 7.5 (実数) 79.1	(前年同期差) ▲ 4.6 (実数) 81.4
(3) " 売上高(金額)	1.0	1.2
(4)観光施設入場者数(人数)	3.1	0.9
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.1	▲ 3.2
(6) " 売上高(金額)	0.0	▲ 5.9
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(8月) 10.2	(6-8月) 14.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、8月) 0.50	(実数、6-8月) 0.49
(3)消費者物価指数(総合)	0.5	0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 3.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) ▲ 2.1	(6-8月) ▲ 0.9
(6)電力使用量(百万Kw)	(8月) ▲ 0.5	(6-8月) 2.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖繩支店調べ、建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ、県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ、入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ、企業倒産件数は東京商工リサーチ沖繩支店調べ、Pは連報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

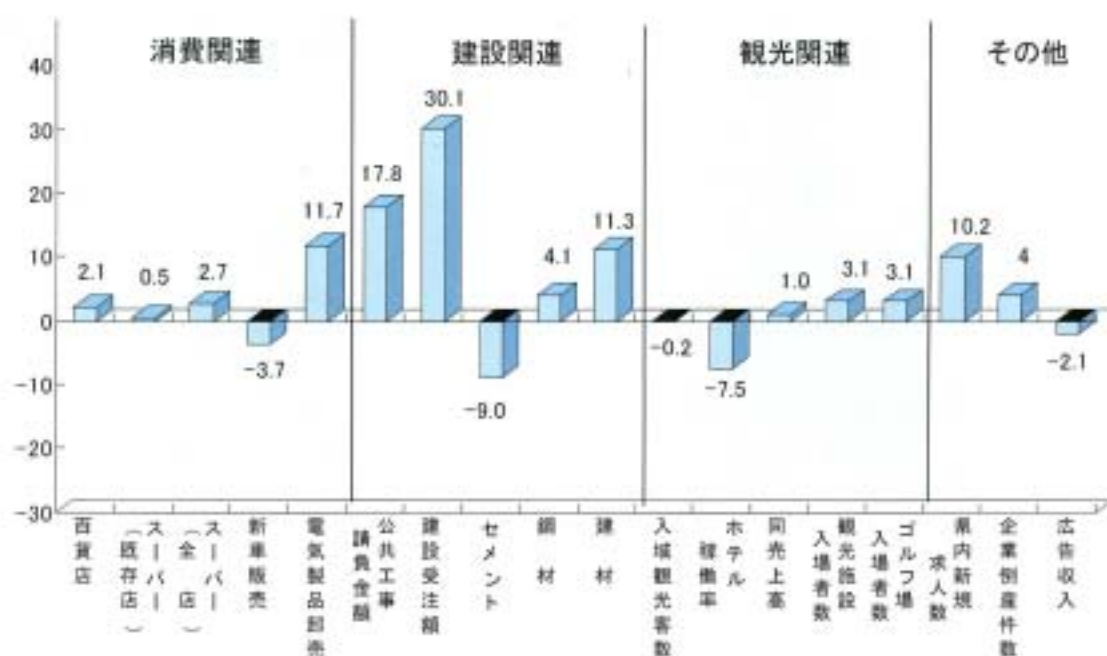
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

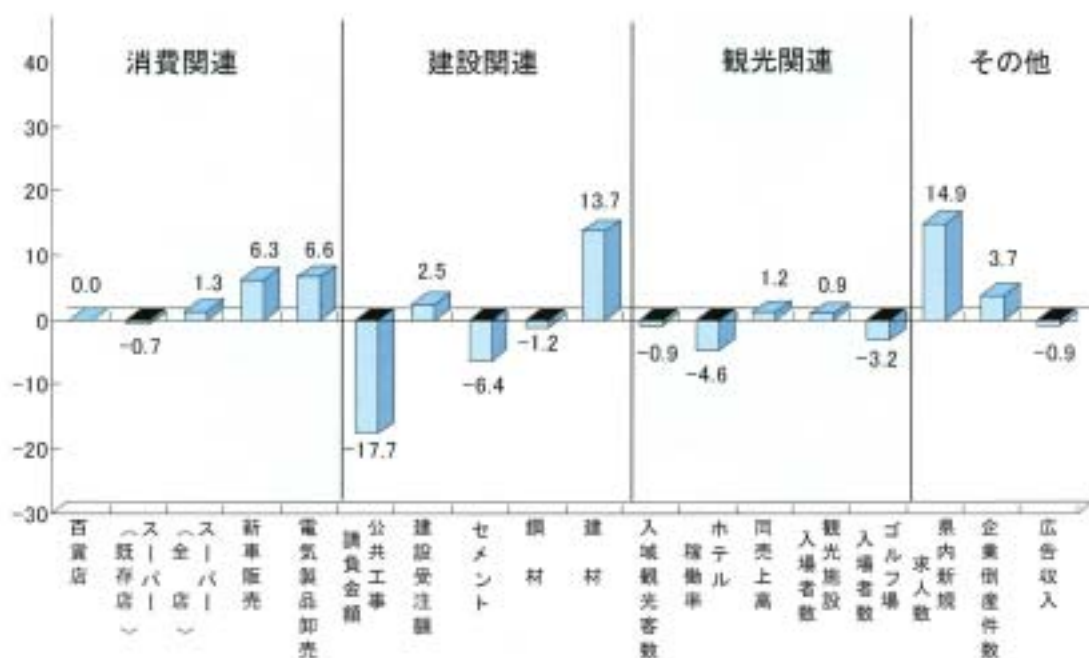
(注7) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2006年9月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は8月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

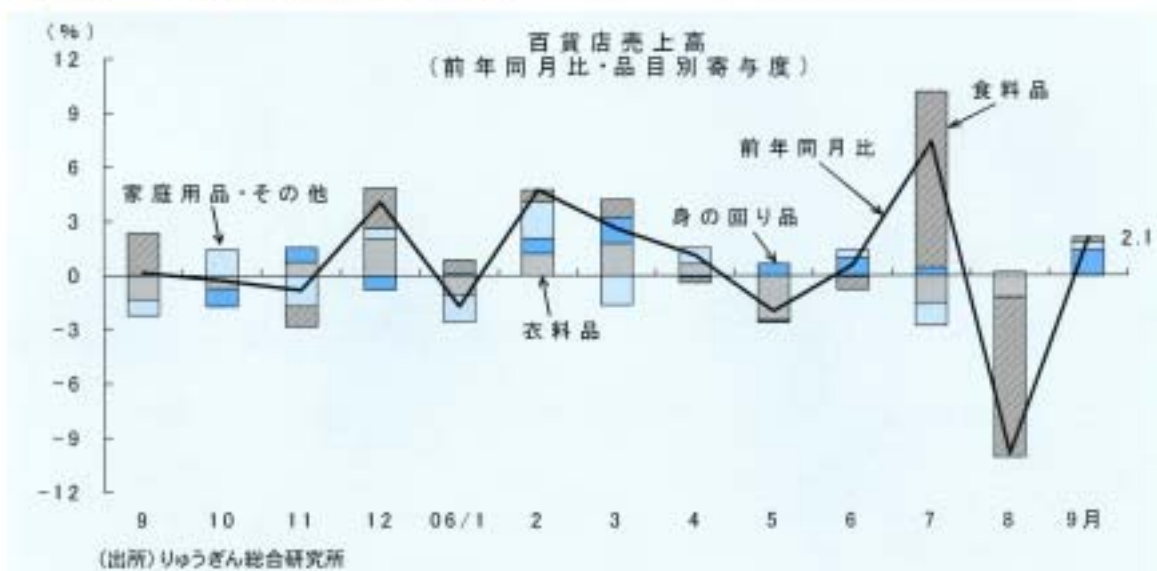
項目別グラフ(3カ月、2006年7月～9月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は6～8月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

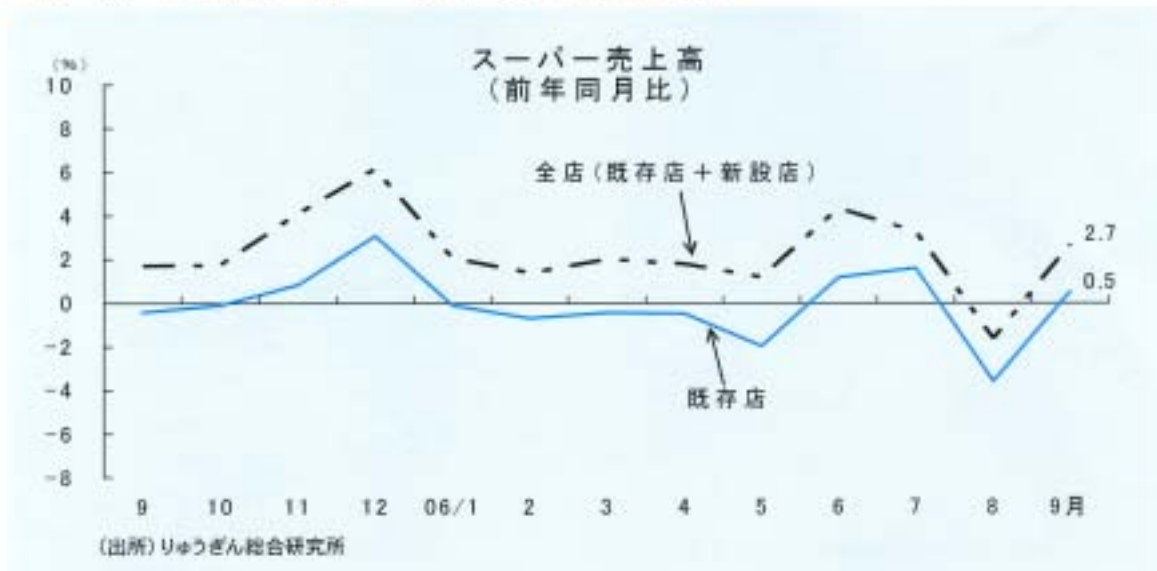
1.消費関連

1 百貨店売上高:2カ月ぶりに増加



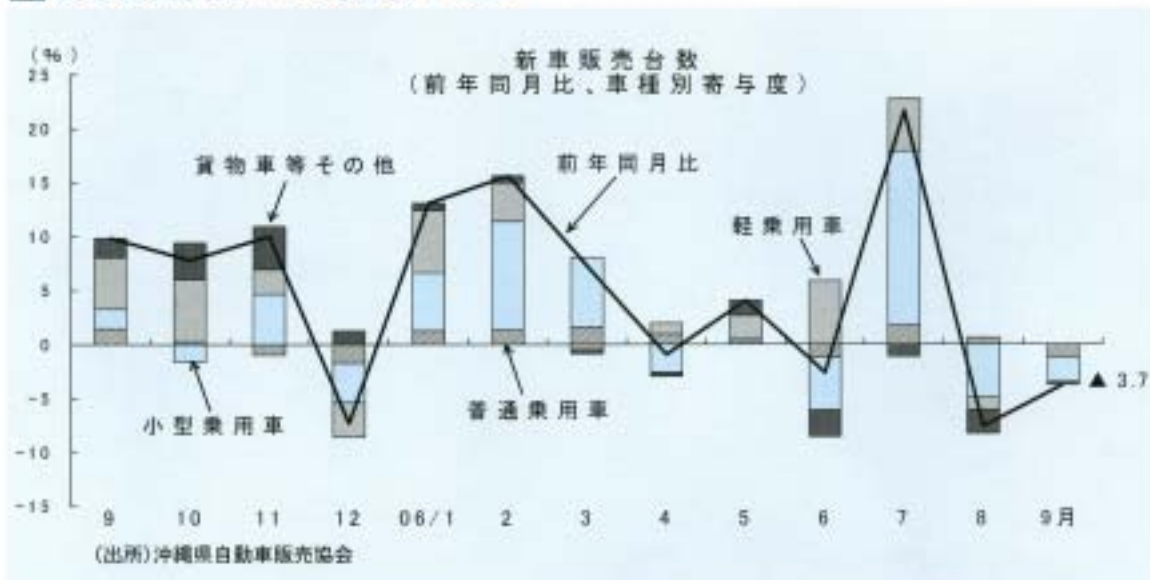
- ・百貨店売上高は、身の回り品が増加したなどことから、前年同月比2.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、身の回り品(同12.8%増)、家庭用品・その他(同1.8%増)、食料品(同1.1%増)が増加し、衣料品は前年と同水準となった。

2 スーパー売上高:全店ベースは2カ月ぶりに増加



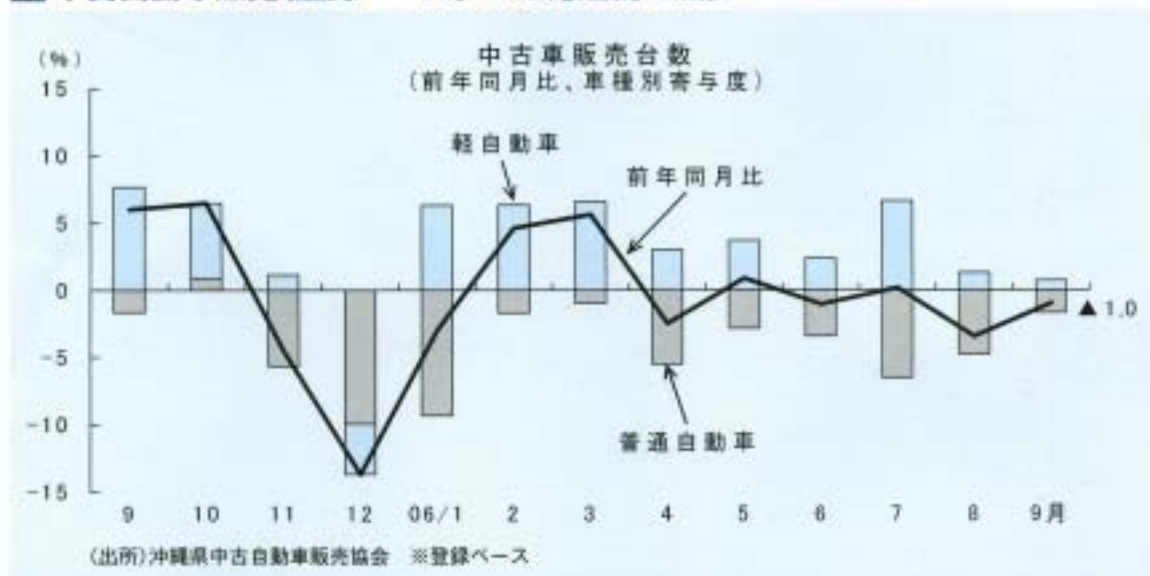
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・衣料品は同3.8%減となったものの、食料品は、運動会シーズンが好天に恵まれたことなどから同2.1%増となった。
- ・全店ベースは、同様な要因や新設店効果などから同2.7%増と2カ月ぶりに増加した。

3 新車販売台数:2カ月連続で減少



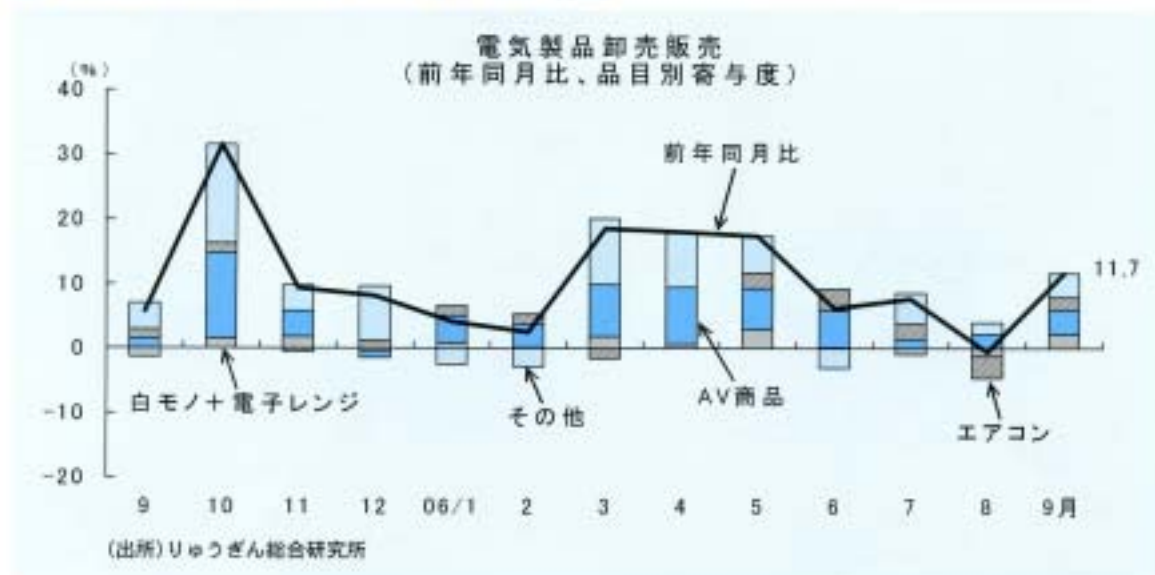
- ・新車販売台数は、3,229台と小型乗用車が減少したことなどから前年同月比3.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,124台(同8.8%減)で、うち普通乗用車は240台(同14.6%減)、小型乗用車は676台(同10.0%減)であった。軽自動車(届出車)は2,105台(同0.8%減)で、うち軽乗用車は1,773台(同0.4%減)であった。

4 中古自動車販売(登録ベース):2カ月連続で減少



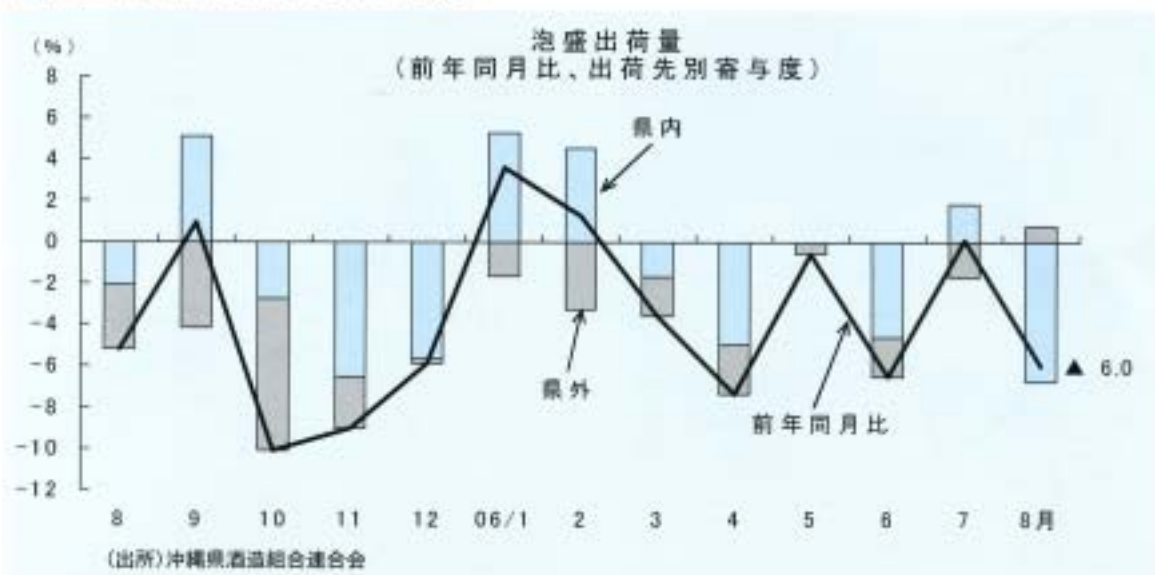
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比1.0%減となり2カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同3.2%減、軽自動車は同1.6%増となった。

⑥ 電気製品卸売販売額:2カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、新規量販店の開店効果などから前年同月比11.7%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同29.1%増、DVDレコーダーが同19.1%減、白モノでは洗濯機が同25.6%増、冷蔵庫が同5.3%増、エアコンは同43.1%増、その他ではパソコンが同20.8%減となった。

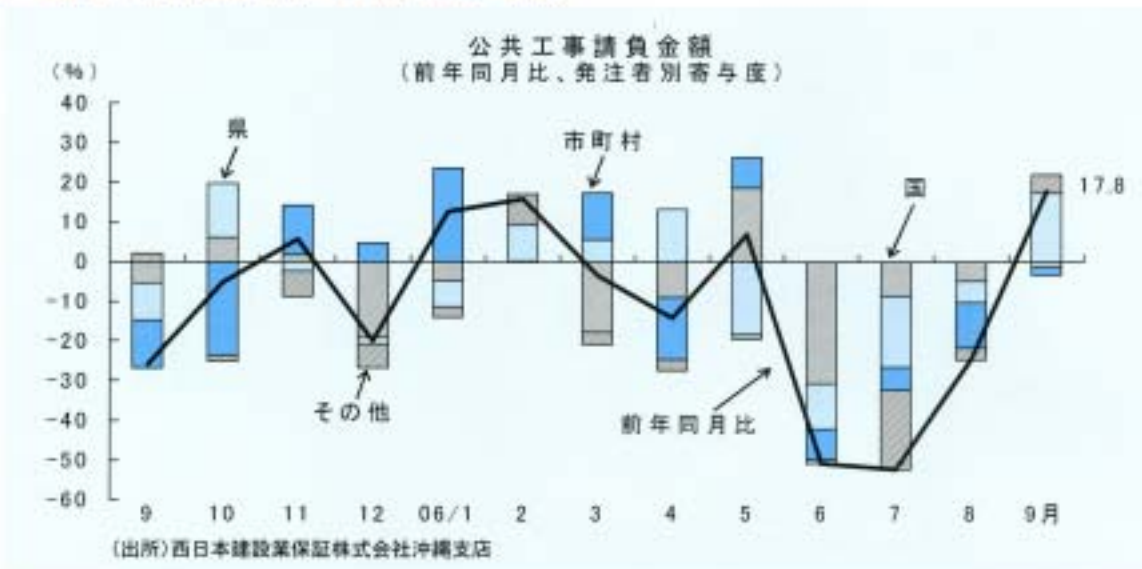
⑥ 泡盛出荷量:2カ月ぶりに減少



- ・泡盛出荷量(8月)は、前年同月比6.0%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同8.4%減、県外出荷量は同3.8%増となった。

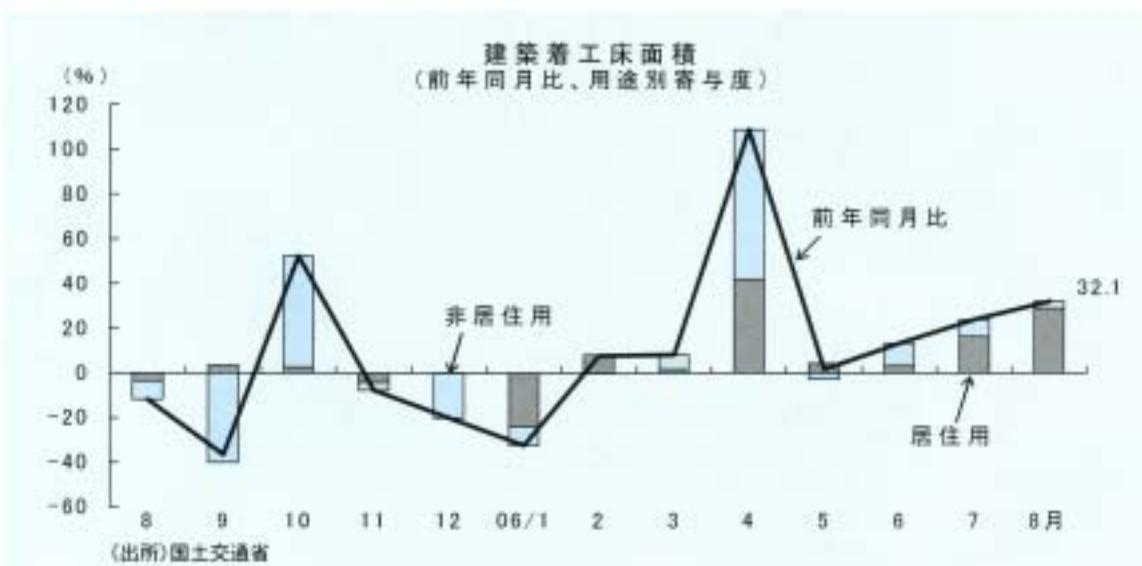
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:4カ月ぶりに増加



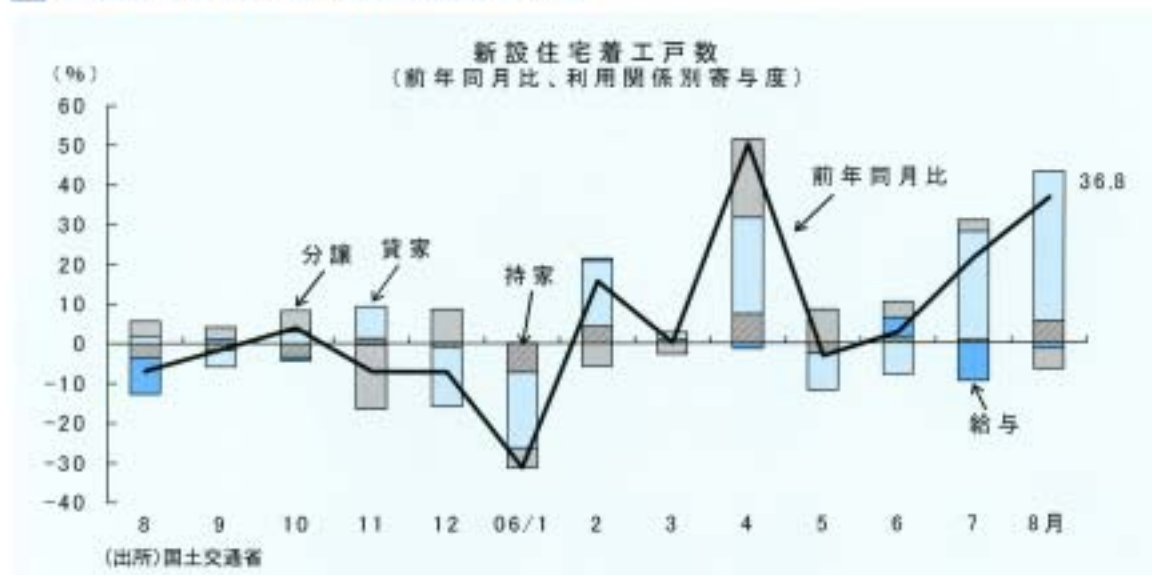
- 公共工事請負金額は、394億66百万円で前年同月比17.8%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同9.9%減)と市町村(同5.7%減)は減少したものの、県(同34.8%増)およびその他(同126.2%増)が増加した。
- 大型工事としては、那覇港道路沈埋トンネル(6・8号函)築造工事や平成18、19年度ごみ処理施設基幹改良工事、大保取水ポンプ場建設工事、伊良部大橋橋梁整備第2期工事などがあつた。

2 建築着工床面積:7カ月連続で増加



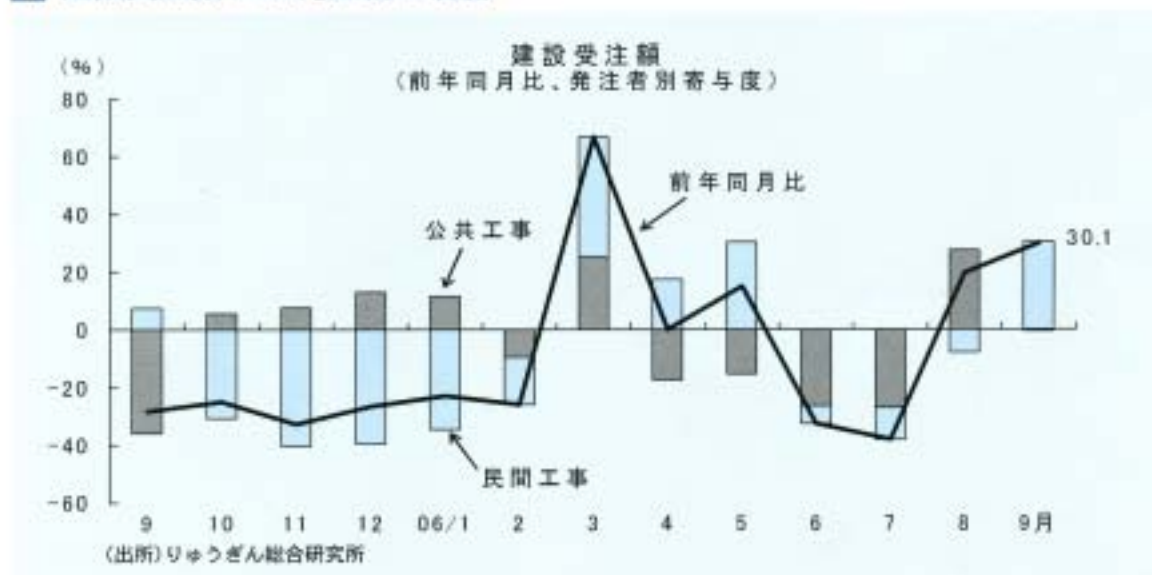
- 建築着工床面積(8月)は、18万7,000㎡で前年同月比32.1%増と7カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同42.2%増)、非居住用(同10.0%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(12万4,496㎡)が最も大きく、次いで医療、福祉用(1万6,054㎡)、居住産業併用(1万3,275㎡)、教育学習支援業用(1万2,154㎡)等の順であつた。

③ 新設住宅着工戸数:3カ月連続で増加



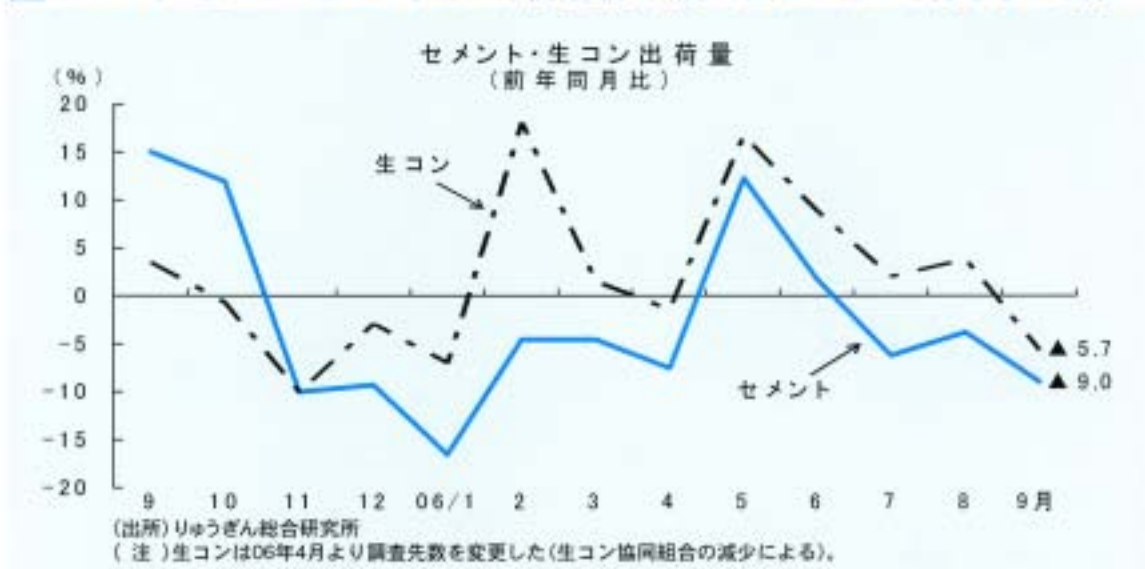
- ・新設住宅着工戸数(8月)は、1,719戸で前年同月比36.8%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、分譲(同65.5%減)は減少したものの、貸家(同52.8%増)および持家(同30.7%増)は増加した。

④ 建設受注額:2カ月連続で増加



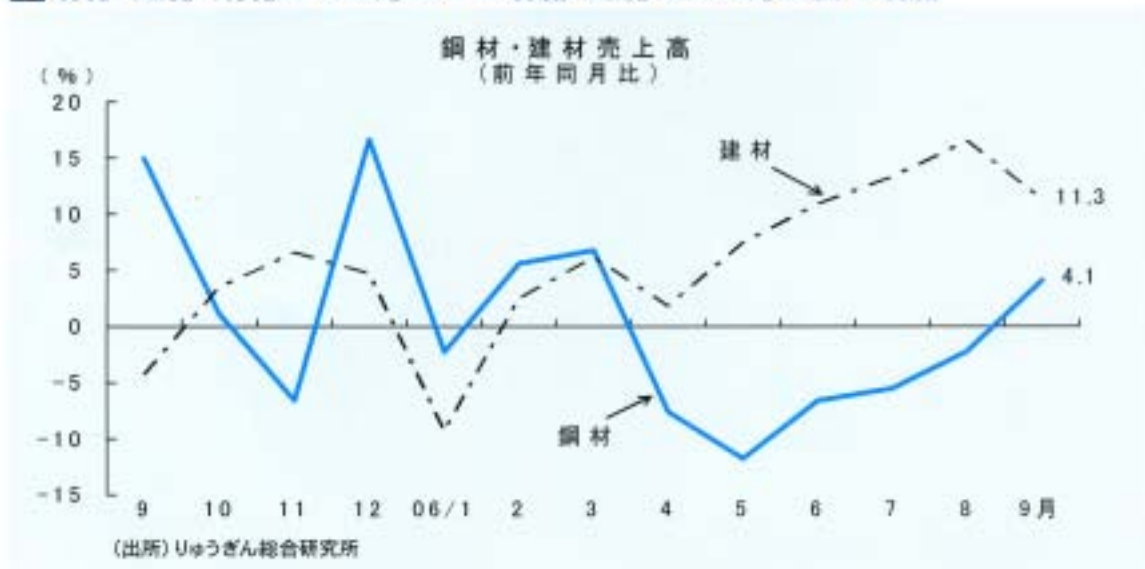
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比30.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同0.9%減)はほぼ前年並みとなり、民間工事(同48.7%増)は4カ月ぶりに増加した。
- ・主な受注工事は、公共工事では港湾・護岸工事や文化施設建築工事などあり、民間工事ではホテル建築工事や共同住宅建築工事などがあつた。

⑤セメント・生コン:セメントは3カ月連続で減少、生コンは5カ月ぶりに減少



- ・セメント出荷量は、7万2,726トンで前年同月比9.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、15万9,445立方メートルで同5.7%減と5カ月ぶりに前年を下回った(データ修正後の前年出荷量:16万9,068立方メートル)。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅向けや共同住宅、マンション向け出荷が増加した。公共工事は学校関連や一般土木工事向け出荷が増加し、上下水道工事関連や橋梁、海事工事関連が減少した。

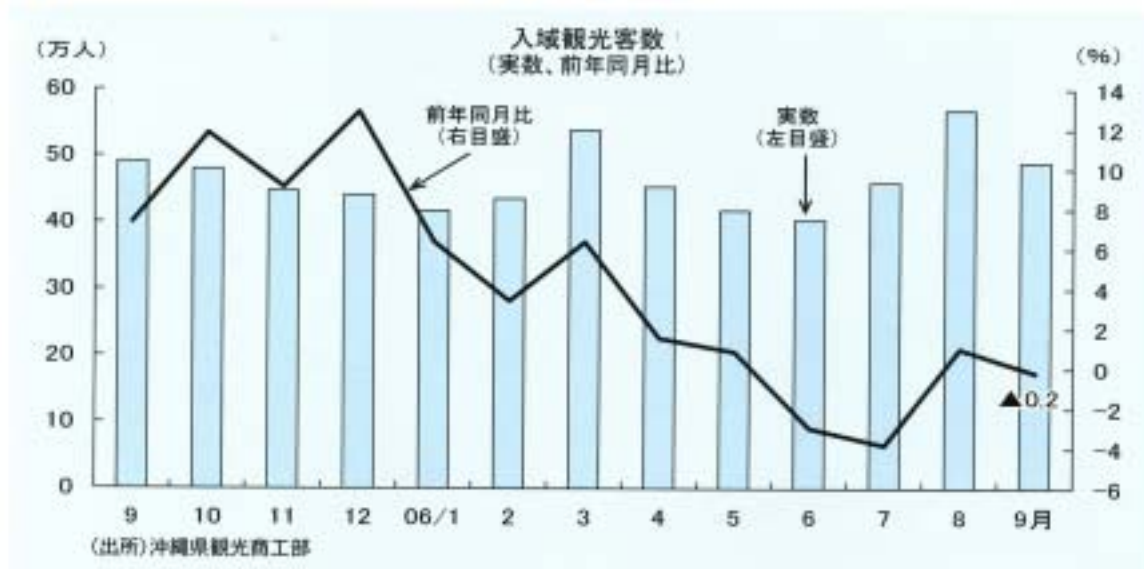
⑥鋼材・建材:鋼材は6カ月ぶりに増加、建材は8カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、前年同月比4.1%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・建材売上高は、同11.3%増と8カ月連続で前年を上回った。おもに共同住宅、分譲マンション建築向け出荷が引き続き堅調に推移したことから前年を上回った。また、足元はやや落ち着いてはいるものの、世界的な木材資源不足の影響から木材価格の上昇が続いており、数量ベースでは前年を若干上回る水準で推移している。

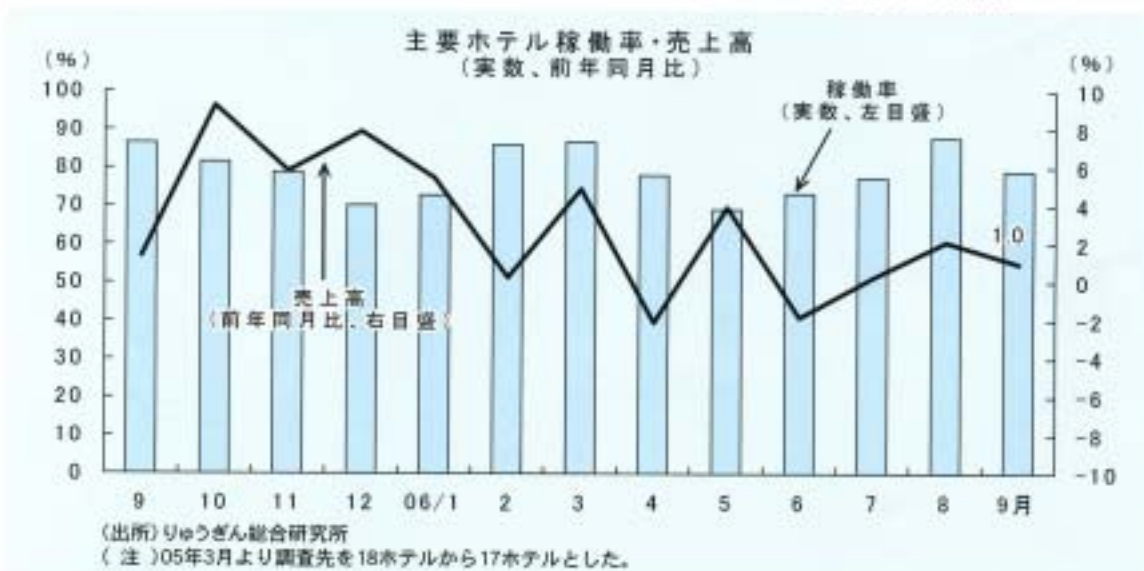
3. 観光関連

1 入域観光客数：2カ月ぶりに前年を下回った



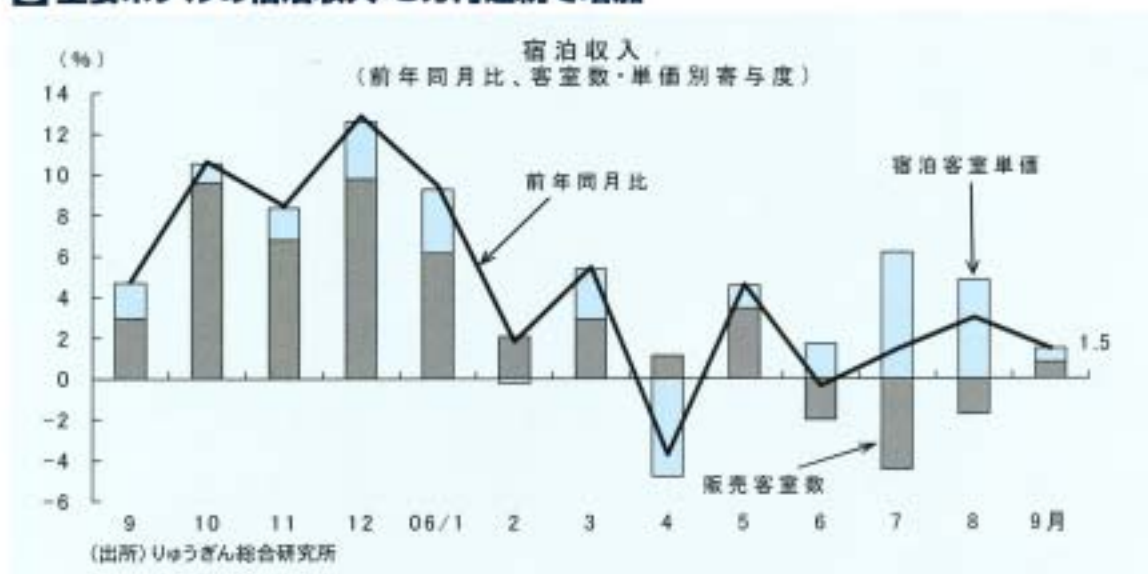
- ・入域観光客数は49万400人で、前年同月比0.2%減少(1,000人減)となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客(同1.2%増)は2カ月連続で前年を上回った。外国客(同50.4%減)は、空路入域客数は前年並みを維持しているが、クルーズ船の運休による海路入域客減少の影響が大きく8カ月連続で前年を下回った。
- ・10月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比11.8%増と3カ月連続で前年を上回った。

2 主要ホテル：稼働率は4カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で増加



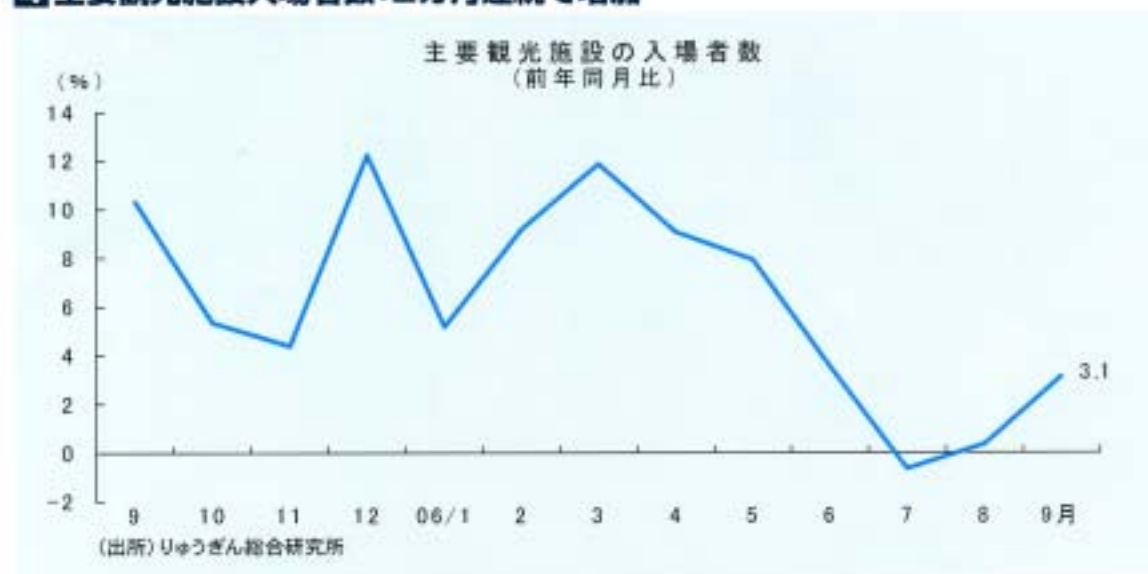
- ・主要ホテルの客室稼働率は、79.1%で7.5ポイント減少し、4カ月連続で前年を下回った。売上高は、前年同月比1.0%増加し3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、72.3%で同10.6ポイント減少した。売上高は、同7.1%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、84.6%で同4.8ポイント減少した。売上高は、同5.1%増となった。

③ 主要ホテルの宿泊収入:3カ月連続で増加



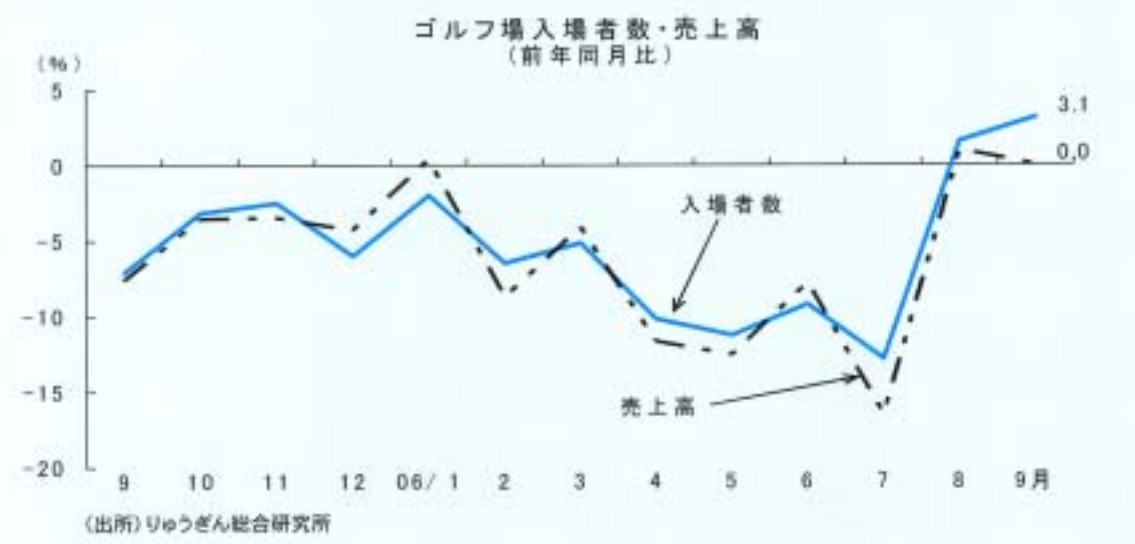
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は4カ月ぶりに増加し、宿泊客室単価(価格要因)も5カ月連続で増加したことから全体では前年同月比1.5%増加となった。

④ 主要観光施設入場者数:2カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比で3.1%増加し、2カ月連続で前年を上回った。

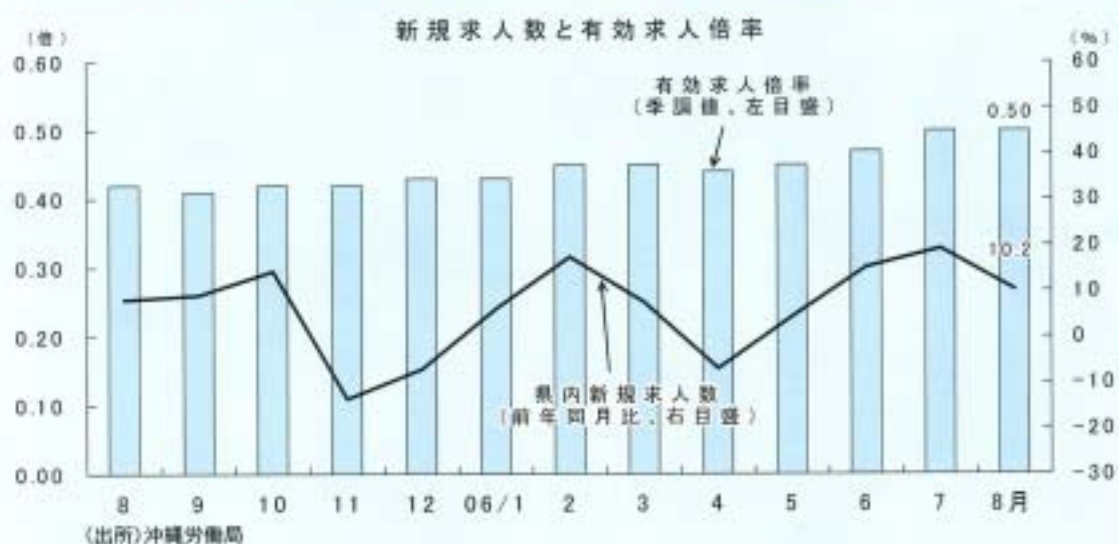
5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は2カ月連続で増加、売上高は前年と同水準



- ・主要ゴルフ場の入場者数は一部ゴルフ場の県内向けキャンペーンなどが奏効し、前年同月比3.1%増加となり2カ月連続で前年を上回った。売上高は前年と同水準であった。

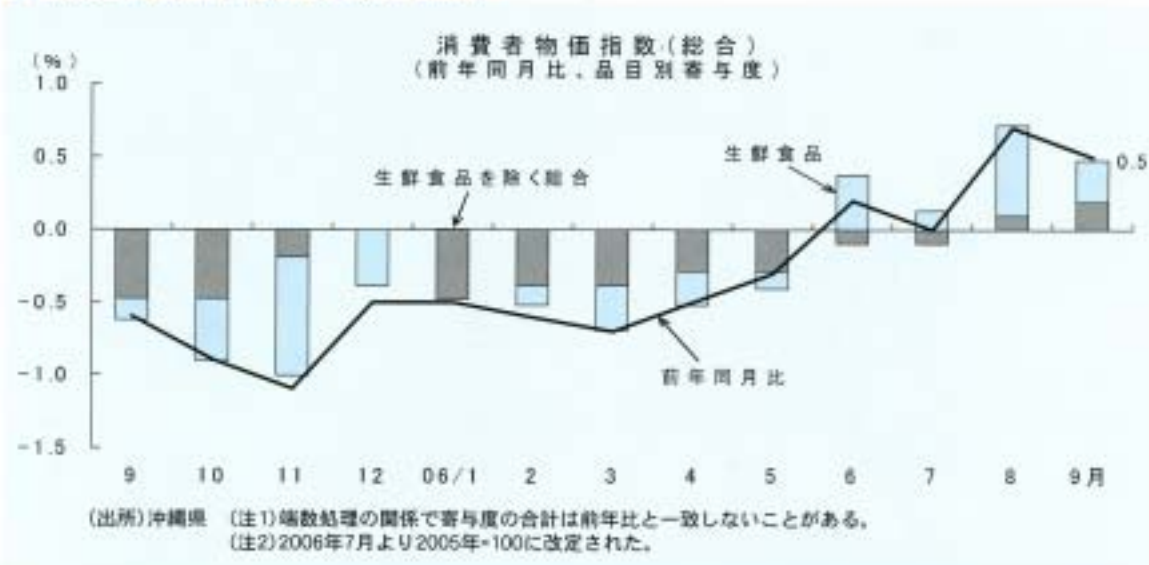
4.その他

1 雇用関連:新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は同水準



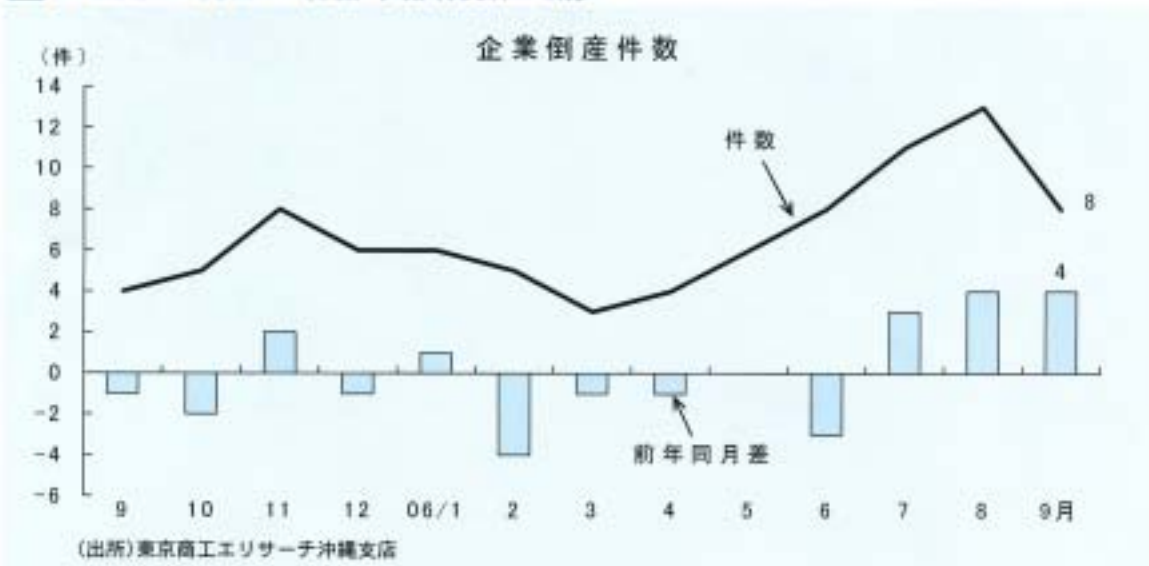
- ・新規求人数(8月)は、前年同月比10.2%増となり、4カ月連続で増加した。産業別にみると、建設業、医療、福祉などで増加し、金融・保険業、教育・学習支援業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.50倍となり、前月と同水準であった。
- ・労働力人口(8月)は、65万2千人で前年同月比1.1%の増加となり、就業者数は、60万1千人で同1.0%の増加となった。完全失業者数は、5万1千人で前年同月と同水準であった。完全失業率は7.8%と同0.1ポイント改善した。

2 消費者物価：2カ月連続で上昇



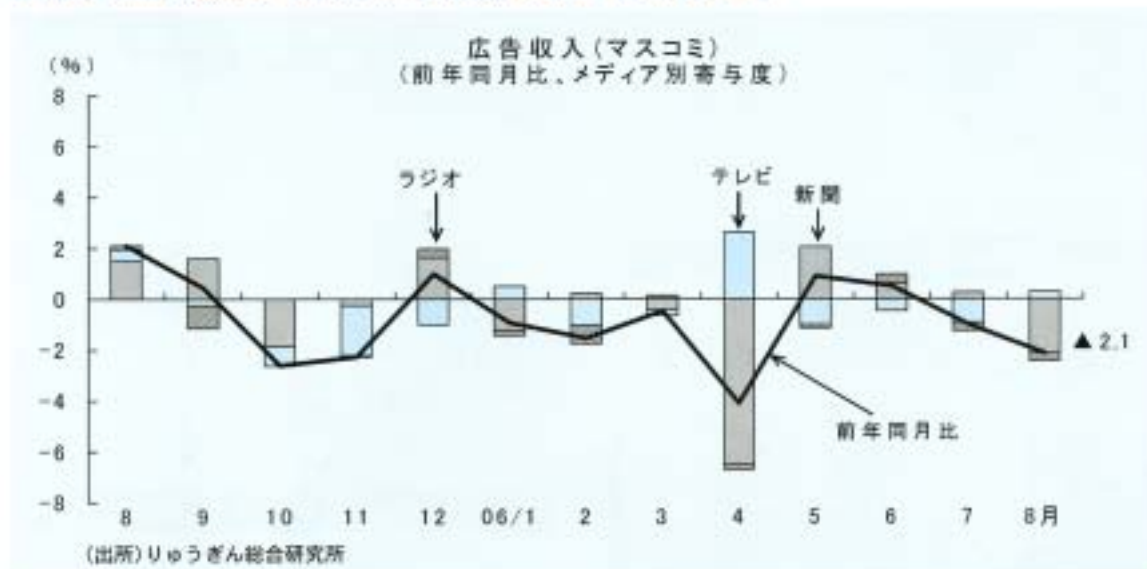
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.5%上昇となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

3 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



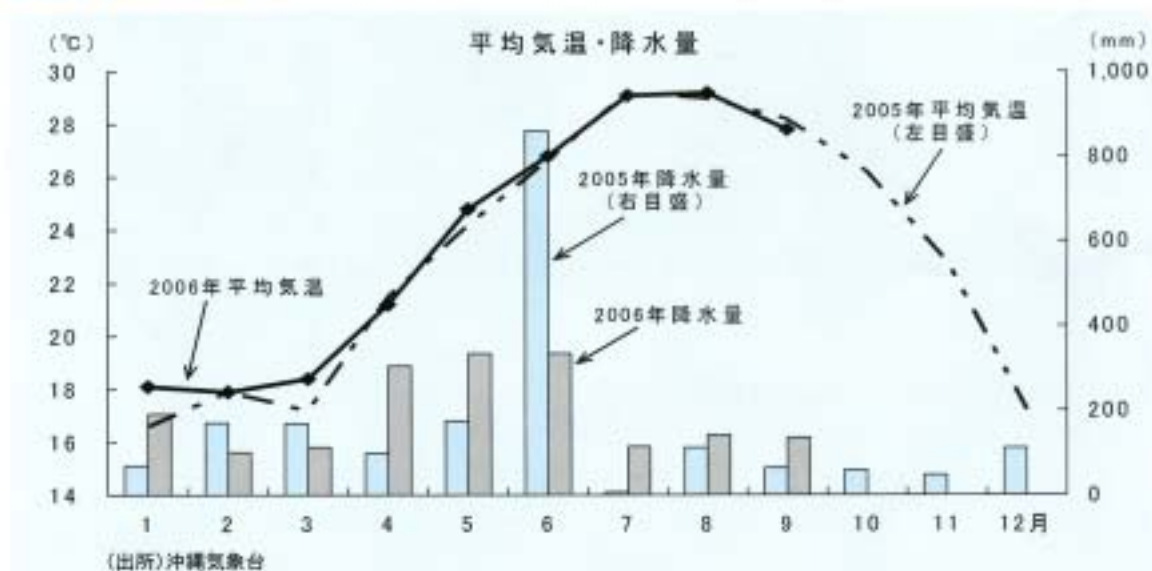
- ・倒産件数は、8件となり前年同月を4件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月差6件増)、卸売業1件(同1件増)、製造業1件(前年と同数)であった。
- ・負債総額は、14億5,000万円となり、前年同月比94.2%の減少となった。

4 広告収入(マスコミ):2カ月連続で前年を下回った



・広告収入(マスコミ:8月)は、前年同月比2.1%減少し2カ月連続で前年を下回った。新聞、ラジオが前年を下回り、テレビが前年を上回った。

参考 気象(那覇)



・平均気温は27.8℃と前年同月(28.2℃)より低かった。降水量は135.5mmと前年同月(64.0mm)より多かった。

情報通信産業の振興に向けて

先 日(平成18年9月14日)内閣府主催で当地沖縄で行われた「新・沖縄情報通信産業振興研究会」報告会に出席した。



内閣府大臣政務官(当時)の平井たくや衆議院議員が主宰する研究会の報告会だが、いわゆる「平井プロジェクト」で今後5年間に沖縄のIT産業をいかに発展させていくかの議論を沖縄、東京のITの専門家が言い、迫りに満ちた、かつ沖縄の将来に十分に希望を抱かせる報告会であった。報告ならびにパネルディスカッションの各パネラーの意見を楽しく拝聴したが正直、政治家である平井議員の圧倒的なパワーに感銘した次第である。まことに的を射た説明と沖縄振興と日本のIT産業の発展をいかに結びつけるかという平井議員の主張に出席した多くの人が心を揺さぶられたと思う。

名護の金融特区の先進モデルとして、アイルランドのダブリン、ポルトガルのマデイラは有名だが、IT産業のモデルとしてモーリシャス共和国が出てきたのは新鮮であった。

人口、面積がほぼ同じで、緯度が南北をひっくり返せばほぼ同じ位置にあるインド洋に浮かぶアフリカの小さな島国モーリシャス。サトウキビがあり、台風があり、地震が無く、観光立国である点が沖縄に酷似した島国。非常に興味深い紹介であった。

内閣府によると、沖縄の情報通信産業は現在コールセ

■プロフィール

昭和26年生。琉球大学
琉球銀行調査部長、執行役員、関連会社社長の後、現職。琉球銀行では主に国際部門、資金証券部門の他、調査部門を歴任。琉球大学で「金融論特殊講義」の非常勤講師を務める。(平成14、15年度)



佐喜真 實
(さきまのり)

リョウギン総合研究所
代表取締役社長

ンターを含めて進出企業数100社以上、雇用創出約1万人の2,000億円産業に成長している。沖縄振興推進計画では5年後の平成23年度までに雇用創出約2万2千人、3,590億円の生産額を目標にしているが、十分に達成できるのではと予感させる報告会の熱気と意気込みであった。

電子マネーの普及について

先 日、東京で電子マネーの普及をまのあたりにした。駅の改札をそれぞれそ足早に大勢の人が通り抜けていくが、その手に握られているのは切符ではなく、カードか携帯電話である。空港のショップ、コンビニ等全国的に電子マネーの普及度が高まっているようだが、交通機関の改札で電子マネーが使われると決済の利便さだけでなく、人の流れが格段に速くなり効果が大きいようだ。切符を持っているのは時代遅れの感がした。



当地沖縄でもビットワレットが運営する電子マネー「エディ」が利用されており、スーパー、コンビニ、タクシー、ホテルと、どんどん利用可能な場所が広がって加速度的に普及してきている。

この「エディ」のように電子マネーと呼ばれているサービスは「プリペイド型の電子的支払いサービス」と定義されている。プリペイド、つまり前払い方式なので、後払い方式のクレジットカード決済や即時に預金口座から引き落とされる銀行のデビットカードサービスとは区別される。前払いなので使いすぎる恐れがなく、つり銭がいらないので、ポケットで硬貨がじゃらじゃらすることもない。小額決済ならではの利便性が利用者のニーズに合致して急速に普及が進んでいるようだ。



以上

ご融資額
アップ

ご融資額アップでさらに
ビジネスチャンスをはがっちりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】
最高5,000万円までご融資

ご利用いただける方

①法人・個人事業主のお客様で、決算書1期分が提出できる方。
※個人事業主の方は、青色申告書(貸借対照表添付)の提出が必要です。
②融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。
(法人の場合、代表者の方を連帯債務者(被保険者)とさせていただきます)

ご融資金額

5,000万円以内(10万円単位)

お使いみち

運転資金及び設備資金 ※他種、既存のお借入の一本化にはご利用になれません。

ご融資金利

当行所定の金利となります。

ご融資期間

●運転資金/5年以内 ●設備資金/7年以内

ご返済方法

融資期間1年以内:手形貸付(期日に一括ご返済)
融資期間1年超:証書貸付(元金均等分割返済・元利均等分割返済)
※元金均等分割返済は、6カ月間の積立が可能です。

担保・保証人

不要
(ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)

取扱手数料

10,500円

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーダイヤルまで

フリーダイヤル
0120-19-8689

0120-19-8689

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付/月～金9:00～17:00(祝日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成17年12月15日現在

第1回トップセミナー



講師 竹中平蔵先生

慶應義塾大学教授・前総務大臣

「今後の改革と日本の将来」

日時：平成18年12月6日(水) 午後4時～午後5時30分
 場所：沖縄ハーバービューホテル

ビジネスクラブ会員様限定のトップセミナーを開催いたします！
 セミナーへの出席のお申し込み、お問い合わせは琉球銀行各営業店にて承っております。
 竹中先生ご講演の後は、懇親会(17:30～19:00)をご用意いたしております。
 多くの皆様のお越しをお待ち申し上げます。

講師略歴

竹中平蔵 先生 (S 26.3月生・55歳) 経済学博士 和歌山県和歌山市のご出身
 1973年 一橋大学経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行
 1989年 ハーバード大学客員准教授、国際経済研究所客員フェロー
 1996年 慶應義塾大学総合政策学部教授
 2001年 小泉内閣において国務大臣 経済財政政策担当大臣に就任。以後、金融担当大臣、内閣府特命担当大臣(金融・経済財政政策)・郵政民営化担当を歴任、2005年総務大臣・郵政民営化担当
 2006年11月 慶応大学グローバルセキュリティ研究所所長兼教授に就任。

主な著書として「研究開発と設備投資の経済学」(84、サントリー学芸賞受賞)、「対外不均衡のマクロ分析」(87、エコノミスト賞受賞)、「民富論」(94)、「経済ってそういうことだったのか会議」(00)、「竹中平蔵の特別授業」(05)他多数。

学びバンク ●りゅうぎん調査●

■ 沖縄タイムスに掲載のコラム

[注：所属部署、役職は執筆時のものです。]

移住ブーム

— 団塊世代へラブコール —

2007年から始まる団塊の世代の大量退職を目前にして、マスコミなどで定年後のライフスタイルについて報じられることが多くなってきました。このような定年後の方々を大都市から地方へ呼び込もうと、30余りの道県が移住者や住民票を移さないなどの短期移住者向けの相談窓口の設置やインターネットの開説、体験ツアーなどの新規事業を展開しています。

定年後は美しい海と空を眺めながら、穏かい沖縄でのんびり暮らしたいと希望する方々のために、県内では民間企業などが中心となり移住者向け雑誌の出版やセミナー、下見ツアーなどが企画されています。また、仕事の拠点は本土にありながら沖縄にセカンドハウスを持ち、休日を沖縄で過ごし、定年後の移住を考えている方もいます。これらのニーズに応えようと、県内の金融機関でも、移住者向けの住宅ローンの発売や東京に住宅ローンセンターを設置するなどの動きがみられます。

総務省の発表による他都道府県から沖縄県への転入超過者数をみると、1990年代後半から転入者が増え、2005年には全国で5番目の転入超過者数となっています。このような状況を反映して、今年、発表された基準地価によると、恩納村と竹富町では、移住者の住宅購入増などにより地価が上昇に転じました。

沖縄への移住が一時的なブームで終わることなく、移住者が「沖縄は気候も穏かいが、人の心も温かい」と感じ、また、沖縄を第二の故郷と思われる方が増えることを期待したいものです。

琉球銀行那覇住宅ローンセンター長 比嘉 真理子

沖縄県の他都道府県からの転入超過者数の推移



(出所)総務省 ※05年の沖縄県の転入超過者数は全国第5位。

沖縄の産業まつり

— 地場産業の発展に貢献 —

沖縄の秋の風物詩として定着した「沖縄の産業まつり」が、10月27日(金)～29日(日)の日程で那覇市の奥武山公園で開催されています。今年は、記念すべき30回目の開催となります。

「沖縄の産業まつり」は、海洋不況で失業、倒産が相次いでいた1977年に、地場産業の活性化で不況を乗り越えようという趣旨でスタートしました。以後、30年にわたって県産品愛用の機運を盛り上げるとともに、販路拡大や品質向上の促進を図るなど、本県の地場産業の発展に貢献してきました。開催を重ねるごとに、まつりの規模も拡大し、内容も充実してきています。観客動員数も第1回の16万6,000人から昨年の第29回では21万4,000人となり、また、出展業者数も84社から482社に増加しています。

社団法人沖縄県工業連合会では、本県の自給率が変化した場合の経済効果について調査を行っておりますが、6業種(食品、繊維、木製品、印刷、鉄鋼、金属)を対象に自給率が伸びた場合のシミュレーションをすると、表のような結果が出ています。自給率を引き上げることによって、県内の産業が復興し、雇用が拡大していくことがわかります。

「沖縄の産業まつり」では、沖縄ブームの先駆けとなった健康食品や泡盛をはじめとする県産品の展示や販売、また様々なアトラクションも行われており、本日が最終日となっています。会場に足を運んで、県産品の最近のトレンドを実際に確かめてみてはいかがでしょうか。

琉球銀行金城支店長 富原 勲

自給率の変化に伴う経済効果

自給率の変化	生産誘発額	雇用誘発数
3%伸びた場合	374億8,417万円	5,918人
6%伸びた場合	803億6,956万円	11,851人

(出所)社団法人沖縄県工業連合会
※対象は6業種(食品、繊維、木製品、印刷、鉄鋼、金属)

今年の観光動向

— 夏場以降 前年割れも —

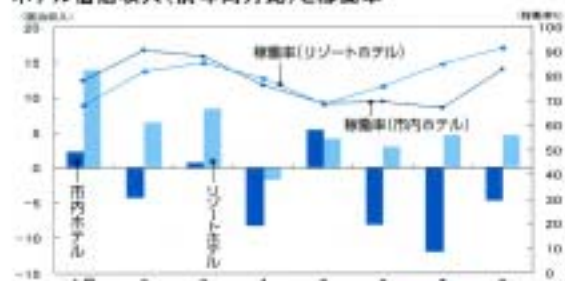
今年8月までの沖縄県の入域観光客数は、過去最高を記録した昨年を上回るペースで推移しています。海外からの旅行客が減り、国内旅行客の数が増えたことが今年の特徴的な動きです。年初から8月までの累計では昨年よりも9万7千人多い人たちが全国から沖縄を訪れています。ただ昨年と比較して、今年1月には6.3%あった累計人数の伸び率も8月には1.8%と月を経るごとに減少してきていますので、夏場以降については昨年の水準を維持できるかどうかは微妙なところです。

一方、県内のホテル数は昨年より増えています。観光客の数が変わらないのに、部屋数がどんどん増えている状態になっており、ホテルは特に那覇市内における競争が激しくなっています。当社が持っているデータでは、那覇市内ホテルの稼働率、宿泊収入は、ともに昨年を下回っており、新規ホテルの本格稼働が相次いだ夏以降はその傾向が顕著になってきました。

対照的にリゾートホテルは昨年を上回る水準を維持しています。秋から冬にかけては那覇市内ホテルの人気が高く年間を通して一番稼働率が高くなる時期ですが、リゾートホテル側もリゾート・ウェディング、スパなど年間を通して提供できるサービスの充実を図ってきています。那覇市内ホテルとしても何らかの対策が必要になってくると思われます。

りゅうぎん総合研究所上席研究員 比嘉 盛樹

ホテル宿泊収入(前年同月比)と稼働率



(出所)りゅうぎん総合研究所

今年の個人消費動向

— 新車・家電 順調に推移 —

今年に入ってから、沖縄県の景気は回復が続いており、その中で個人消費においても堅調に推移しています。そこで、各項目の動向やその背景について詳しくみてみたいと思います。

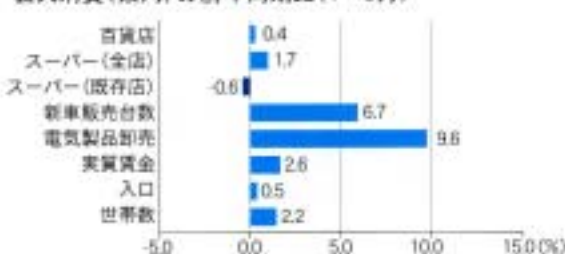
最初に百貨店は、郊外型の大型スーパー等との競合の一巡りや物産展などの催事開催の効果などからプラスに転じました。スーパーの全店ベース(新設店の売上+既存店の売上)は、衣料や家電量販店等の専門店を兼ね備えた近隣型店舗のオープン効果などから順調に推移しました。一方、スーパーの既存店はマイナスになりましたが、商品の充実や努めるなどの既存店強化に取り組んだことなどから、マイナス幅は減少してきています。

耐久消費財では、新車販売台数、家電卸販売額ともに順調に推移しました。新車販売台数は、観光客増加などに伴うレンタカーの伸びが顕著にみられ、軽乗用車が引き続き好調に推移しました。ただ、軽乗用車はここ数年、2ケタ以上の伸びが続きましたが、今年は1ケタの伸びとなっています。電気製品卸販売は、大手量販店の開店やデジタル放送開始による薄型テレビへの買い替え需要などから好調に推移し、2ケタ近い増加となっています。

個人消費を取り巻く環境をみますと、実質賃金は前年同期比(1~7月)2.6%増加するなど改善傾向がみられ、また、県の推計人口統計によると1年間で人口が0.5%、世帯数が2.2%の増加となるなど伸びが続いており、これらが堅調な個人消費に繋がっているようです。

りゅうぎん総合研究所上席研究員 伊佐 昭彦

個人消費(県内)の前年同期比(1~8月)



(出所)沖縄県、りゅうぎん総合研究所
※実質賃金(事業所規模30人以上)は1~7月の比較、人口、世帯数は県推計人口統計の9月1日の比較。

今年の建設関連の動き

— 新設住宅着工が好調 —

今年の県内の建設関連は、全体としては厳しい状況が続いているものの、公共工事の落ち込みを調整した民間工事が下支えする展開となっています。以下では今年1月から8月までの各建設関連指標を前年の同じ時期と比較し建設関連の現状を確認しましょう。

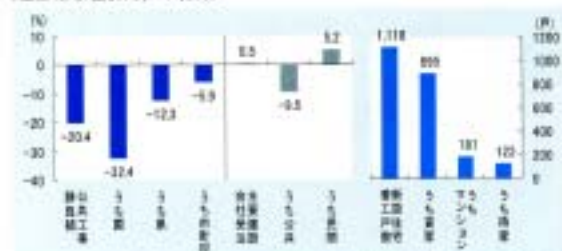
公共工事は、国、県、市町村発注工事のいずれも減少し、前年をおよそ2割下回っています。ここ数カ月の落ち込みは特に激しく、ほぼ同じ時期、県内の大手建設会社の多くが競合による入札指名停止処分を受け、国や県などの工事を受注できませんでした。よって、今後については、処分解除により、公共工事は増加に転ずるとの見方もありますが、全く予断を許しません。

一方、新設住宅着工戸数は、前年に比べ1,000戸以上増加しています。内訳では、アパート、マンション、持家ともに増加しており、特にアパートが大きく伸びています。当社調べによる県内主要建設会社20社の受注状況は、公共工事の2ケタ近いマイナス分を民間工事の伸びが補い、全体では若干前年を上回っています。民間工事をより詳しくみると、商業施設や医療・高齢者向け施設、社屋建築工事などに加え、ホテルやマンション、アパート建築工事の伸びが目立っています。

沖縄ブームにより引き続き好調を維持する観光は、ホテル建築などの観光関連投資を活発にし、さらには沖縄への移住者を増加させ、アパートやマンションの建築の増加を通して減少を続ける公共工事を下支えている、と言えます。

りゅうぎん総合研究所調査研究部長 久高 豊

建設関連指標の推移



(出所) 公共工事総合計：西日本建設業保証沖縄支店、住宅着工統計(戸数)：国土交通省、建設業注冊：りゅうぎん総合研究所
注) 数字は2006年1～8月の対前年同月比(%)、着工戸数は前年同月比



沖 縄

- 10.2 日銀那覇支店が発表した9月の県内企業の短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、全産業でマイナス7と前回調査からはほぼ横ばいとなった。
- 10.5 金秀グループは、名護市喜瀬に建設する高級ホテル「喜瀬別邸」の事業計画を発表した。同ホテルは97室のホテル棟とスパ等、11棟のコテージからなり、2007年5月の開業を予定している。
- 10.6 琉球銀行は、99年に注入した公的資金400億円のうち340億円を今月11日に返済することを取締役会で決議した。
- 10.12 世界のウチナンチュ大会が、国内外から約4700人の参加のもと、4日間の日程で開催された。
- 10.13 東京商工リサーチがまとめた今年1-8月の企業倒産状況によると、県内は件数に占める建設業の割合が62.5%と全国で最も高かった。
- 10.20 新石垣空港の起工式が石垣市の建設予定地で行われた。同空港は2,000mの滑走路を整備。総事業費は約420億円、12年度末に開港を予定している。
- 10.20 県土木建築部は、県発注土木建築工事をめぐる談合問題で、独占禁止法違反で公正取引委員会が排除命令を出した152社のうち、16社が建設業の廃業届や倒産、民事再生の適用申請をしていることを明らかにした。
- 10.27 沖縄電力は、温室効果ガス削減プロジェクトに関する国内での排出権受け取りについて、政府から承認を受けたと発表した。
- 10.31 ホテル経営のかりゆし(那覇市)は、恩納村名嘉真に富裕層向けの新ホテル「沖縄かりゆしエグゼスリゾート&スパ」建設すると発表した。同ホテルは108室で、08年6月の開業を予定している。

全国・海外

- 10.2 日銀が発表した9月の日銀短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業でプラス24と、前回調査に比べ3ポイント上昇した。
- 10.6 三井住友フィナンシャルグループは、国から注入された公的資金の残高1,950億円を11日に完済すると発表した。
- 10.12 政府は北朝鮮の核実験実施に対し、北朝鮮籍船舶の日本入港の全面禁止や北朝鮮からのすべての品目の輸入禁止などの追加制裁措置を決定した。
- 10.13 政府は10月の月例経済報告で景気の現状について「回復している」としたことから、景気拡大期間は57カ月となり、戦後最長の「いざなぎ景気」に並んだ。
- 10.14 経営再建中のダイエーと筆頭株主の丸紅は、イオンとの間でダイエーの再建を後押しするための資本・業務提携で具体的交渉に入ることで合意した。
- 10.24 全日本空輸(ANA)は、英国系の手ホテルチェーン、インターコンチネンタルホテルズグループと(IHG)ホテル運営事業で資本・業務提携すると発表した。
- 10.24 携帯電話会社を変更しても同じ電話番号を引き続き使える番号継続制度がスタートした。これにより、携帯各社シェア拡大競争の激化が予想されている。
- 10.27 今年6月までの1年間(2005事務年度)に税務申告した全国の法人の所得総額は、50兆3,974億円となり、14年ぶりに50兆を超えたことが国税庁のまとめで分かった。
- 10.31 総務省が発表した05年国勢調査の確定値によると、同年10月1日現在の日本の総人口は、1億2776万人となり、総人口のピークは04年12月であることが判明した。

RRI

Ryugin Research Institute

沖縄県内の主要経済指標	42
沖縄県内の金融統計	44

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,470	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2005 8	1.0	▲1.8	0.7	▲5.0	7.7	▲5.2	25,518	▲1.8	141.5	▲11.7
9	0.2	▲0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	▲26.0	165.2	▲36.6
10	▲0.3	▲0.1	1.8	31.5	7.8	▲10.1	30,061	▲5.3	206.2	52.3
11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	▲6.0	19,206	▲24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	▲3.7	-	39,466	17.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省		

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 8	1,257	▲7.0	▲11.9	8.9	▲0.9	0.7	▲0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	▲1.6	▲28.2	15.0	12.0	15.0	▲4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	▲24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	1,719	36.8	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	-	-	30.1	▲9.0	▲5.7	4.1	13.7	490.4	▲0.2	3.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	94.6	▲4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2005 8	86.0	92.8	10.0	2.9	▲14.0	2.1	90.1	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	▲7.1	0.5	90.9	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	▲3.2	▲2.6	89.4	▲0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	88.7	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	89.6	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	90.0	▲1.7	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	75.5	▲3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	83.8	▲6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	85.3	6.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	84.0	▲5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	87.4	▲2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	▲2.1	-	-	363	▲0.5
9	72.3	84.6	▲7.1	5.1	3.1	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画開発部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 8	9	1,779	30.4	▲0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	▲0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	▲0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.42	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	▲0.5	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	▲0.6	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.7	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	▲0.5	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	▲94.2	0.5	-	-	-	-	7,023	15,399
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2,787	619.8	▲10.0	933.8	▲13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2,644	547.5	▲11.7	857.4	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2,634	471.5	▲13.9	799.8	▲6.7	1,583	0.198
2005 8	270	464	▲193	2,675	43.5	▲15.1	74.8	▲10.1	246.5	0.330
9	233	415	▲182	2,627	38.5	▲12.2	64.5	▲8.0	110.4	0.171
10	276	376	▲99	2,632	36.7	▲9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	▲141	2,630	37.3	▲21.5	56.4	▲15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2,599	38.1	▲16.0	65.9	▲3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	▲550	2,596	36.5	▲13.3	59.6	▲3.8	120.6	0.202
2	204	299	▲94	2,576	35.9	▲12.1	55.3	▲6.4	91.7	0.166
3	255	389	▲133	2,544	39.5	▲16.1	74.1	▲14.5	57.6	0.078
4	314	308	6	2,527	33.5	▲14.1	58.3	▲14.4	342.8	0.588
5	239	530	291	2,582	41.7	▲11.8	83.9	0.7	295.3	0.352
6	299	357	58	2,572	37.8	▲14.2	74.7	▲1.1	203.6	0.273
7	307	357	49	2,568	36.7	3.9	65.6	4.5	393.9	0.554
8	243	445	201	2,561	37.3	▲14.3	64.1	▲14.3	333.0	0.545
9	-	-	-	-	32.1	▲16.5	56.9	▲14.3	424.6	0.723
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	▲2.5	2,427	▲0.1	1,505	▲5.9	153.3	▲7.4
2004FY	3,072	2.8	924	▲5.2	2,441	0.6	1,415	▲5.9	142.0	▲7.4
2005FY	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲5.2	131.3	▲7.5
2005 8	3,001	0.3	-	-	2,310	▲0.8	1,378	▲5.7	131.5	▲7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	▲0.4	1,363	▲6.8	131.9	▲6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	▲6.8	131.6	▲6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	▲7.0	130.4	▲6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	▲7.4	130.4	▲6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	▲8.3	130.0	▲6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,318	▲7.8	129.0	▲7.2
3	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲7.7	131.3	▲7.5
4	3,062	0.3	-	-	2,291	▲2.2	1,298	▲7.7	128.7	▲7.4
5	3,021	▲0.2	-	-	2,275	▲1.5	1,298	▲7.3	123.9	▲8.1
6	3,085	0.1	-	-	2,297	0.0	1,278	▲8.7	122.0	▲8.0
7	3,005	▲0.3	-	-	2,296	0.0	1,268	▲8.6	122.7	▲8.1
8	3,004	0.1	-	-	2,304	▲0.2	1,261	▲8.5	124.1	▲5.7
9	3,065	1.0	-	-	2,371	▲0.9	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

りゅうぎん法人向インターネットバンキング りゅうぎん Biz ネット

専用機器や
ソフトの
購入は
不要!

インターネットで
業務
効率化!

低コストで
導入可能!

「りゅうぎんBizネット」はインターネットに接続可能なパソコンにより簡単なお操作で、
残高照会やお振込みができる法人・個人事業主様向けのサービスです。

貴社の悩みを解決します!

口座残高、
入出金状況の
確認が
大変。


当座・普通預金間の
資金移動に
手間がかかって
大変。

振込用紙を
手書きして窓口で
手続きするのが
大変。

振込手数料の
計算が
大変。

りゅうぎんBizネットならこのようなお客さまの悩みを解決し、
経理事務の効率化・省力化が図れます。

体験版をご利用ください。—— <http://www.ryugin.co.jp/>

ながいおつきあい
 **りゅうぎん**
琉球銀行

りゅうぎん調査 No.445 平成18年11月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市西川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社